

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社
 コード番号 9984 URL <https://group.softbank/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 孫 正義
 (氏名) 君和田 和子

TEL 03-6889-2290

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	7,168,452	5.2	1,859,007	61.8	1,809,834	221.0	1,574,457	30.9	1,538,396	51.6	1,408,776	△14.2
30年3月期第3四半期	6,811,274	3.5	1,148,829	23.6	563,804	△41.0	1,202,745	34.8	1,014,944	20.0	1,641,278	74.7

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
31年3月期第3四半期	1,389.72		1,380.75	
30年3月期第3四半期	918.29		894.15	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
31年3月期第3四半期	36,459,477	9,286,389	7,912,444	21.7				
30年3月期	31,180,466	6,273,022	5,184,176	16.6				

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
30年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
31年3月期	—	22.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注) 海外所在の子会社は、その本国の会社の計算に関する法令または慣行により単体の財務書類を作成する必要がある場合に限り単体の財務書類を作成し、企業内容等の開示に関する内閣府令(以下「開示府令」)第19条第10項第1号から第3号までの該当性を判断しています。一方、単体の財務書類を作成していない、または連結決算日時点で単体の財務書類を作成していない海外子会社の資本金の額および純資産額を算出することはできないため、当該会社については、開示府令第19条第10項第1号のみにより特定関係の有無を判断しています。

ファンド形態の子会社は、当該ファンドに適用のある計算に関する法令又は慣行に則り作成されたファンドの財務書類上の純資産額により、開示府令第19条第10項第2号の該当性を判断しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)36ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更、(2) 会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	1,100,660,365 株	30年3月期	1,100,660,365 株
31年3月期3Q	10,423,553 株	30年3月期	11,162,425 株
31年3月期3Q	1,089,778,735 株	30年3月期3Q	1,089,453,785 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成31年2月6日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<https://group.softbank/corp/irinfo/presentations/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また、同日16時ごろに「決算データシート」を同サイトに掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況	p. 3
(1) 経営成績の概況	p. 3
a. 連結経営成績の概況	p. 4
b. セグメントの業績概況	p. 9
(a) ソフトバンク事業	p. 10
(b) スプリント事業	p. 12
(c) ヤフー事業	p. 14
(d) アーム事業	p. 15
(e) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業	p. 19
(f) ブライトスター事業	p. 24
(g) その他および調整額	p. 24
(2) 財政状態の概況	p. 25
(3) キャッシュ・フローの概況	p. 33
(4) 今後の見通し	p. 34
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	p. 36
(1) 会計方針の変更	p. 36
(2) 会計上の見積りの変更	p. 36
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	p. 37
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	p. 38
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	p. 40
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	p. 44
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 46
(5) 継続企業の前提に関する注記	p. 47
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	p. 47

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
スプリント	Sprint Corporation
アーム	Arm Limited
ソフトバンク・ビジョン・ファンドまたは SVF	SoftBank Vision Fund L.P. と代替の投資ビークル
デルタ・ファンド	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
当第1四半期	2018年6月30日に終了した3カ月間
当第2四半期	2018年9月30日に終了した3カ月間
当第3四半期	2018年12月31日に終了した3カ月間
当第3四半期累計期間	2018年12月31日に終了した9カ月間
当期	2019年3月31日に終了する1年間
前期	2018年3月31日に終了した1年間

IFRS 第9号および第15号の適用について

当第1四半期から IFRS 第9号「金融商品」および第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下これらをまとめて「新基準」)を適用しています。新基準適用による累積的影響額は、適用開始日(2018年4月1日)の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前期の情報は修正再表示していません。本添付資料内の表において、前年同期は「旧基準」、新基準の適用が当期の業績に与える影響を、「新基準適用による影響額」として表示しています。また、連結財政状態計算書においては、適用開始日に、基準適用による累積的影響額を利益剰余金およびその他の包括利益累計額で調整しています。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 1. 重要な会計方針」をご参照ください。

セグメント区分の変更について

当第1四半期から、当社独自の組織戦略である「群戦略」に基づくグループ体制の変化に伴ってセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「アーム事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」および「ブライトスター事業」の6つを報告セグメントとしています。報告セグメントの概要は、「b. セグメントの業績概況」をご参照ください。

1. 当四半期決算の経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

1. 業績ハイライト

◆ 営業利益 1 兆 8,590 億円（前年同期比 61.8%増）

- ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益が 8,088 億円：Uber、OYO、WeWork¹などの投資先の公正価値増加の一方、NVIDIA の株価下落が評価益を 2,995 億円押し下げ

◆ 親会社所有者に帰属する純利益 1 兆 5,384 億円（前年同期比 51.6%増）

- デリバティブ関連利益 5,446 億円：アリババ株式関連で 3,659 億円計上のほか、NVIDIA 株式関連で 2,495 億円の利益を計上し、株価下落による評価損失の過半を相殺
- 法人所得税 2,354 億円：ソフトバンク(株)株式売出しに伴い、繰延税金資産を認識していなかった子会社の繰越欠損金の使用などにより、4,056 億円の税金費用軽減効果

2. 事業ハイライト

- ソフトバンク(株)が上場
- スプリントと T モバイルの合併を対米外国投資委員会（CFIUS）が承認。米国連邦通信委員会（FCC）など関係規制当局の審査プロセスは継続
- ソフトバンク・ビジョン・ファンド、累計 455 億米ドルを 49 銘柄に投資（売却した投資を除く）

ソフトバンク(株)の上場について

2018年12月19日、当社子会社ソフトバンク(株)が東京証券取引所市場第一部に上場しました。当該上場に際し、当社 100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)は、所有するソフトバンク(株)株式の一部（発行済株式総数の 33.50%）を売出し、手取金 2,349,832 百万円を受領しました。この結果、当社のソフトバンク(株)に対する間接所有割合は 99.99%から 66.49%となりました。なお、ソフトバンク(株)は引き続き当社の子会社であるため、当該売出しにおける売却益相当額（税金考慮後）は、資本剰余金として要約四半期連結財政状態計算書に計上されています。

ソフトバンク(株)株式売出しの手取金を原資とした取り組みについて

当社は、ソフトバンク(株)の新規上場に伴う保有株式の一部売出しにより調達した 2,349,832 百万円（当期に係る税金考慮前）を原資として、当社事業の成長に必要な戦略的投資とのバランスを考慮しながら、財務改善と株主還元に取り組んでいく方針です。

財務改善については、2019年1月に、100%子会社のスカイウォークファイナンス合同会社が保有するアリババ株式を担保として借り入れた借入金の一部（43.7 億米ドル）の返済、および外貨建普通社債の一部（4.1 億米ドルおよび 5.2 億ユーロ）の買入れを行いました。

株主還元については、2019年2月6日、取得価額の上限総額を 6,000 億円、取得株式の上限総数を 112,000,000 株（当社発行済株式総数（自己株式を除く）の 10.3%に相当）とする自己株式の取得枠の設定を決議しました。

a. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率	2018年12月31日に 終了した9カ月間 新基準適用 による影響額
	2017年 旧基準	2018年 新基準			
売上高	6,811,274	7,168,452	357,178	5.2%	52,188
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・ファン ドからの営業利益を除く)	912,402	1,050,215	137,813	15.1%	96,648
ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・ファン ドからの営業利益 ²	236,427	808,792	572,365	242.1%	121,892
営業利益	1,148,829	1,859,007	710,178	61.8%	218,540
税引前利益	563,804	1,809,834	1,246,030	221.0%	197,631
純利益	1,202,745	1,574,457	371,712	30.9%	186,291
親会社の所有者に帰属する純利益	1,014,944	1,538,396	523,452	51.6%	178,228

参考：期中平均為替換算レート

	2018年3月期				2019年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
1米ドル	111.61円	111.38円	112.74円	108.85円	108.71円	111.55円	112.83円

当第3四半期累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(a) 売上高

売上高は、前年同期比 357,178 百万円 (5.2%) 増の 7,168,452 百万円となりました。ソフトバンク事業、スプリント事業、ヤフー事業およびブライトスター事業がいずれも増収となった一方、アーム事業は減収となりました。

(b) 営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く)

営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く) は、前年同期比 137,813 百万円 (15.1%) 増の 1,050,215 百万円となりました。ソフトバンク事業で 29,057 百万円、アーム事業で 159,070 百万円、ブライトスター事業で 42,907 百万円、それぞれのセグメント利益が増加しました。一方、スプリント事業で 36,523 百万円、ヤフー事業で 25,158 百万円、それぞれのセグメント損益が悪化しました。

なお、アーム事業のセグメント利益には、アームの中国子会社が合弁事業化により持分法適用関連会社となったことに伴い計上した子会社の支配喪失に伴う利益 176,261 百万円が含まれています。

(c) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益は 808,792 百万円となりました (前年同期は 236,427 百万円の利益)。主に、ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおいて、2018年9月に Flipkart Private Limited (以下「Flipkart」) 株式の売却が完了したことに伴い投資の実現益 146,682 百万円を計上したほか、当第3四半期に当社から移管した Uber Technologies, Inc. (以下「Uber」) をはじめ、Oravel Stays Private Limited (以下「OYO」) や WeWork Companies,

Inc. (以下「WeWork」) などの投資先の公正価値が増加したことにより、未実現評価益 693,201 百万円を計上したことによるものです。

なお、NVIDIA Corporation (以下「NVIDIA」) への投資については、同社株価が当第1四半期と当第2四半期に上昇したものの、当第3四半期に大幅に下落したため、当第3四半期累計期間に 299,539 百万円の未実現評価損失を計上しました。一方で、同社株式を活用したカラー取引により、249,509 百万円のデリバティブ関連利益を営業外に計上しました (以下「(h) デリバティブ関連損益」参照)。当第3四半期累計期間における、当該未実現評価損失からデリバティブ関連利益を差し引いた金額は、50,030 百万円 (外部投資家持分の控除前) となります。

NVIDIA 株式に係る評価損益およびデリバティブ関連損益

(単位：百万円)

	2018年12月31日に終了した9カ月間			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	累計
投資の未実現評価損益	15,513	132,265	△447,317	△299,539
ソフトバンク・ビジョン・ファンド からの営業利益 (A)	15,513	132,265	△447,317	△299,539
デリバティブ関連損益 (B)	1,197	△82,083	330,395	249,509
デリバティブ関連損益考慮後 (外部投資家持分の控除前) (A) + (B)	16,710	50,182	△116,922	△50,030

(注) ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、2019年1月、保有する NVIDIA 株式全株を処分しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 3. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業 (1) 要約四半期連結損益計算書に含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益 b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益 (注5)」をご参照ください。

(d) 営業利益

(b)と(c)の結果、営業利益は、前年同期比 710,178 百万円 (61.8%) 増の 1,859,007 百万円となりました。

(e) 財務費用

財務費用は、前年同期比 96,059 百万円 (25.1%) 増の 479,396 百万円となりました。主にソフトバンクグループ(株)の支払利息³が 47,567 百万円増加しました。これは、外貨建普通社債の発行 (2017年9月) や 100%子会社によるアリババ株式を活用した借入れにより有利子負債が増加したほか、シニアローンの一部期限前返済に伴い返済分に係る償却原価の未償却残高を一括償却したことにより、24,051 百万円を計上したことによるものです。

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減
	2017年	2018年	
財務費用	△383,337	△479,396	△96,059
(うち) ソフトバンクグループ(株) ³	△143,771	△191,338	△47,567
(うち) スプリント	△203,136	△220,347	△17,211
参考：米ドルベース	△1,814 百万 米ドル	△1,984 百万 米ドル	△170 百万 米ドル

(f) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期比 62,058 百万円 (19.4%) 減の 257,533 百万円の利益となりました。主に、アリババの持分法投資利益が 55,785 百万円 (16.7%) 減の 277,471 百万円となったことによるものです。

なお、当社は報告期間が3カ月相違したアリババの連結財務諸表に持分法を適用していますが、2018年12月31日に終了した3カ月間に発生した、①従来持分法適用関連会社であった Koubei Holding Limited の子会社化に伴う持分の再測定による利益、ならびに②一部投資の評価損失については、重要性が高いと判断し、2018年9月30日に終了した9カ月間のアリババに帰属する純利益 (IFRS ベース) に反映しています。

アリババにおける同社帰属純利益および当社におけるアリババの持分法投資損益

	9月30日に終了した9カ月間 ⁴		
	2017年	2018年	増減
アリババ			
アリババに帰属する純利益 (米国会計基準ベース)	百万人民元 42,998	百万人民元 36,522	百万人民元 △6,476
アリババに帰属する純利益 (IFRS ベース)	百万人民元 66,696	百万人民元 57,907	百万人民元 △8,789
当社におけるアリババの持分法投資損益			
参考：9月30日現在の 経済的持分比率	29.41%	29.07%	ポイント △0.34
持分法投資利益	百万人民元 19,736	百万人民元 16,905	百万人民元 △2,831
参考：実効為替レート： 1 人民元	16.89 円	16.41 円	△0.48 円
持分法投資利益	百万円 333,256	百万円 277,471	百万円 △55,785

(g) 為替差損益

為替差損益は 16,908 百万円の利益となりました (前年同期は 20,100 百万円の利益)。

(h) デリバティブ関連損益

デリバティブ関連損益は 544,574 百万円の利益となりました (前年同期は 485,198 百万円の損失)。アリババの株価が前期末から下落したことに伴い、同株式の先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連利益 365,857 百万円を計上しました (前年同期は 510,278 百万円の損失)。また、ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおいて NVIDIA 株式に係るカラー取引によりデリバティブ関連利益 249,509 百万円を計上しました。

(i) FVTPL の金融商品から生じる損益

FVTPL の金融商品から生じる損益は 48,964 百万円の利益となりました (前年同期は 8,069 百万円の利益)。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド以外で当社が保有する投資の公正価値の変動により発生する損益です。主に、GM Cruise Holdings, LLC (以下「GM Cruise」) への投資について、公正価値の上昇を利益として計上しました。

なお、当第3四半期に、Uber や GRAB HOLDINGS INC. (以下「Grab」) などへの投資が当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドへ移管されました。これらの投資については、前期末の公正価値 (または当第3四半期累計期間中の取得価額) とソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管価額の差額

が「(i) FVTPL の金融商品から生じる損益」に計上され、当該移管価額と当第3四半期末の公正価値の差額が「(c) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」に計上されています。

(j) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額は、453,529百万円の増加（利益のマイナス）となりました（前年同期は108,163百万円の増加）。内訳は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	12月31日に終了した9カ月間	
	2017年	2018年
ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける		
外部投資家持分の増減額	△106,450	△448,651
固定分配型投資家帰属分	△19,168	△61,861
成果分配型投資家帰属分	△87,282	△386,790
デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△1,713	△4,878
固定分配型投資家帰属分	△1,713	△4,878
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび		
デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△108,163	△453,529

外部投資家持分の増減額は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの投資損益から当社英国100%子会社で両ファンドの運営を行うSBIAに支払われる管理報酬および成功報酬、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの営業費用ならびにその他の費用を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に分配した固定分配額および成果分配額の合計です。

詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 3. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」をご参照ください。

(k) 持分法適用除外に伴う再測定益

持分法適用除外に伴う再測定益は24,842百万円となりました（前年同期は計上なし）。当第2四半期にPT Tokopediaが持分法適用関連会社から除外されたため、当社が同社に対し引き続き保有する資本持分を、持分法適用除外日の公正価値で再測定したことによる利益を計上しました。

なお、当第3四半期に、PT Tokopediaへの投資は当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドへ移管されました。持分法適用除外直前の帳簿価額とソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管価額の差額は「(k) 持分法適用除外に伴う再測定益」に計上され、当該移管価額と当第3四半期末の公正価値の差額は「(c) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」に計上されています。

(1) その他の営業外損益

その他の営業外損益は9,069百万円の損失となりました（前年同期は43,913百万円の利益）。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 16. その他の営業外損益」をご参照ください。

(m) 税引前利益

(d)～(1)の結果、税引前利益は、前年同期比 1,246,030 百万円 (221.0%) 増の 1,809,834 百万円となりました。

(n) 法人所得税

法人所得税は 235,377 百万円 (前年同期は 638,941 百万円のマイナス (利益))、実際負担税率は 13.0%となりました。法定実効税率の 31.46%を大幅に下回ったのは、主に当社 100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)が 2018 年 12 月のソフトバンク(株)上場の際に同社株式の一部(発行済株式総数の 33.50%)を売却した影響によるものです。本売却に伴いソフトバンクグループジャパン(株)で生じたソフトバンク(株)株式売却益に対して、繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金を使用したことなどにより、法人所得税が 405,577 百万円減少しました。

(o) 純利益

(m)と(n)の結果、純利益は、前年同期比 371,712 百万円 (30.9%) 増の 1,574,457 百万円となりました。

(p) 親会社の所有者に帰属する純利益

ヤフー(株)およびスプリント、ソフトバンク(株)などの非支配持分に帰属する純損益を(o)から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比 523,452 百万円増の 1,538,396 百万円となりました。

なお、2018 年 12 月 19 日、当社のソフトバンク(株)に対する間接所有割合が 99.99%から 66.49%へ減少したため、同日以降は同社に係る純利益に占める非支配持分に帰属する割合が増加しています。

(q) 包括利益

包括利益合計は、前年同期比 232,502 百万円減少の 1,408,776 百万円となりました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は前年同期比 93,538 百万円減少の 1,356,843 百万円となりました。

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としています。当第1四半期から、当社独自の組織戦略である「群戦略」に基づくグループ体制の変化に伴ってセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「アーム事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」および「ブライトスター事業」の6つを報告セグメントとしています。

報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
ソフトバンク事業	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供 日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器、携帯端末アクセサリーの販売 	ソフトバンク(株) Wireless City Planning(株) SB C&S(株)(旧ソフトバンクコマース&サービス(株))
スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> 米国での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供 	Sprint Corporation
ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット上の広告事業 イーコマース事業 会員サービス事業 	ヤフー(株) アスクル(株)
アーム事業	<ul style="list-style-type: none"> マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン ソフトウェアツールの販売 	Arm Limited
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資事業 デルタ・ファンドによる投資事業 	SoftBank Vision Fund L.P. SB Delta Fund (Jersey) L.P.
ブライトスター事業	<ul style="list-style-type: none"> 海外での携帯端末の流通事業 	Brightstar Corp.
その他	<ul style="list-style-type: none"> オルタナティブ投資の資産運用事業 福岡ソフトバンクホークス関連事業 スマートフォン決済事業 	Fortress Investment Group LLC 福岡ソフトバンクホークス(株) PayPay(株)

(注) 報告セグメントの利益および調整後 EBITDA は、以下のように算出されます。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業以外

セグメント利益 = 各セグメントの (売上高 - 営業費用 (売上原価 + 販売費及び一般管理費) ± その他の営業損益)

調整後 EBITDA = セグメント利益 + 減価償却費及び償却費 ± その他の調整項目

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業

セグメント利益 = ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資損益 + デルタ・ファンドからの投資損益 - 営業費用

調整後 EBITDA = セグメント利益 + 減価償却費及び償却費 ± 投資に関する調整額 (未実現評価損益および為替換算影響額)

各セグメントの時系列の主要事業データおよび算出方法、用語の定義については、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/corp/irinfo/presentations/>

(a) ソフトバンク事業

1. 売上高は前年同期比 3.9% 増の 2 兆 7,775 億円：通信サービスの顧客基盤の拡大や法人向け物販・クラウドサービスの増加が寄与
2. セグメント利益は前年同期比 4.8% 増の 6,400 億円：主に通信サービスの増収が寄与
3. ソフトバンク(株)は 2018 年 12 月 19 日に東京証券取引所市場第一部に上場

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		2018年12月31日に終了した9カ月間		
	2017年 旧基準	2018年 新基準	増減	増減率	新基準適用 による影響額
売上高	2,674,172	2,777,522	103,350	3.9%	△24,538
セグメント利益	610,925	639,982	29,057	4.8%	△2,249
減価償却費及び償却費	355,752	346,036	△9,716	△2.7%	—
その他の調整項目	13,584	81	△13,503	△99.4%	—
調整後 EBITDA	980,261	986,099	5,838	0.6%	△2,249
設備投資 (検収ベース)	221,455	263,624	42,169	19.0%	—

< 事業概要 >

ソフトバンク(株)は、日本の移動通信市場の競争環境が変化する中、フリー・キャッシュ・フローの安定的な創出を図りつつ中長期的な成長を実現するため、「Beyond Carrier」戦略の下、スマートフォンとブロードバンド契約数の着実な拡大を図るとともに、通信事業の事業資産を活用した新規ビジネスの育成・拡大を進めることにより、将来の収益基盤の強化に取り組んでいます。

主な戦略的取り組みとして、多様な顧客のニーズに対応するため「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEモバイル」の3ブランドでのサービス提供や、ヤフー(株)と協業することで会員特典を無償提供するなど他社との差別化を図っています。さらに、新規ビジネス拡大の一環として、WeWork との合弁会社 WeWork Japan 合同会社を通じて日本でのシェアオフィスサービス事業を展開したり、ヤフー(株)との合弁会社 PayPay(株)を通じて One97 Communications Limited (PayTM) の技術を活用した QR コードなどを用いたスマートフォン決済サービス「PayPay」を提供したりするなど、ソフトバンクグループの出資先をはじめ先端技術やサービスを有する企業との連携に取り組んでいます。

なお、WeWork Japan 合同会社はソフトバンク(株)の関連会社です。PayPay(株)はソフトバンク(株)とヤフー(株)の共同支配企業であり、ソフトバンクグループ(株)の子会社です。

<業績全般>

売上高は、前年同期比 103,350 百万円 (3.9%) 増の 2,777,522 百万円となりました。主に、法人向けの PC・サーバーの堅調な販売やクラウドサービスのライセンス数の拡大などによる売上の増加に加え、光回線サービス「SoftBank 光」契約数やスマートフォン契約数の増加により個人向け通信サービスの売上が増加したことによるものです。

セグメント利益は、前年同期比 29,057 百万円 (4.8%) 増の 639,982 百万円となりました。主に利益率の高い通信サービス売上が増加したことによるものです。調整後 EBITDA は、前年同期比 5,838 百万円 (0.6%) 増の 986,099 百万円となりました。

なお、新基準適用により、売上高に 24,538 百万円のマイナス影響、セグメント利益と調整後 EBITDA にいずれも 2,249 百万円のマイナス影響がありました。

設備投資額 (検収ベース) は、LTE サービスのエリア拡大と品質向上を進めた結果、前年同期比 42,169 百万円 (19.0%) 増の 263,624 百万円となりました。

当社ソフトバンク事業とソフトバンク(株)の業績の差異について

当社連結財務諸表におけるソフトバンク事業の業績と、ソフトバンク(株)が公表する業績には差異があります。前年同期における営業利益の差異の要因は主に以下の①～③であり、当第3四半期累計期間における営業利益の差異の要因は主に③です。

①新基準の適用

当社は当第1四半期から連結財務諸表に新基準を適用していますが、前期の情報についてはソフトバンク事業を含めて修正再表示していません。一方で、ソフトバンク(株)は当第1四半期から同社連結財務諸表に新基準を適用し、さらに前期の情報を修正再表示しています。

②ブランド使用料

前期までは、ソフトバンク(株)から当社に対する「ソフトバンク」ブランドの使用料の支払い取引が存在していました。当該取引について、ソフトバンク(株)では前年同期に 34,302 百万円の費用を計上していましたが、当社連結財務諸表のソフトバンク事業では、セグメント内取引として消去されていたため、費用計上していませんでした。なお、2018年3月にソフトバンク(株)がライセンス料一括支払いにより同ブランドの一部に係る原則無期限の商標使用权を取得したことに伴い、当第3四半期累計期間に同使用料は発生していません。

③減価償却費

2006年4月に当社がボーダフォン(株) (現ソフトバンク(株)) を買収した際に、当社は同社の資産負債のすべてを支配獲得時の時価により評価しました。一方で、被買収企業であるソフトバンク(株)の連結財政状態計算書上では資産負債の時価評価替えを行っていません。その結果、当社の連結財政状態計算書に計上されているソフトバンク(株)の固定資産の金額は、ソフトバンク(株)の連結財政状態計算書に計上される固定資産の金額を下回っています。このため、当社のソフトバンク事業の減価償却費は、ソフトバンク(株)の減価償却費よりも少なくなっています。

ソフトバンク(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：

<https://www.softbank.jp/corp/ir/>

(b) スプリント事業

1. 当第3四半期（2018年10～12月期）の米ドルベースの移動通信売上は、新基準適用影響を除くと前年同期比で増加
2. 前年同期に一時益を計上していた影響でセグメント利益は前年同期比12.5%減の2,553億円
3. Tモバイルとの合併をCFIUSが承認。FCCなど関係規制当局の審査プロセスは継続

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		2018年12月31日に終了した9カ月間		
	2017年 旧基準	2018年 新基準	増減	増減率	新基準適用による影響額
売上高	2,722,153	2,794,447	72,294	2.7%	43,836
セグメント利益	291,841	255,318	△36,523	△12.5%	74,828
減価償却費及び償却費	708,307	784,013	75,706	10.7%	—
その他の調整項目 ⁵	△61,323	40,800	102,123	—	—
調整後 EBITDA	938,825	1,080,131	141,306	15.1%	74,828

米ドルベースの業績 (IFRS)

(単位：百万米ドル)

売上高	24,323	25,159	836	3.4%	393
売上原価と販売費及び一般管理費	22,070	22,221	151	0.7%	△280
その他の営業損益	355	△633	△988	—	—
セグメント利益	2,608	2,305	△303	△11.6%	673
減価償却費及び償却費	6,329	7,061	732	11.6%	—
その他の調整項目 ⁵	△547	365	912	—	—
調整後 EBITDA	8,390	9,731	1,341	16.0%	673

参考：スプリント開示値 (米国会計基準)

(単位：百万米ドル)

設備投資 (通信設備：現金支出ベース)	2,539	3,814	1,275	50.2%	—
調整後フリー・キャッシュ・フロー	1,185	△375	△1,560	—	—

< 事業概要 >

スプリントは、豊富な周波数を最大限に活用してネットワーク品質および顧客価値の向上を推し進め、ポストペイドおよびプリペイドの契約数の増加とARPUの安定化による売上高の拡大を図っています。当期からは、通信設備への投資額（現金支出ベース）を大幅に増やし、ネットワーク品質をさらに改善させる計画です。あわせて、事業運営の効率性を更に改善させることで、利益率の向上にも継続的に取り組んでいます。

スプリントのTモバイルとの合併について

2018年4月29日、スプリントとT-Mobile US, Inc. (以下「Tモバイル」)が、スプリントとTモバイルの全ての対価を株式とする合併による取引(以下「本取引」)に関して最終的な合意に至りました。本取引完了後、統合後の会社は当社が約27.4%を保有する持分法適用関連会社となり、スプリントは当社の子会社ではなくなる見込みです。なお、本取引はスプリントとTモバイルの株主および規制当局の承認、その他の一般的なクロージング要件の充足を必要とします。スプリントとTモバイルは、本取引に対する米国規制当局の承認を得るため、米国司法省(DOJ)への米国独占禁止法に係る届出書の提出をはじめ、FCC、CFIUSほか各規制当局に対し手続きを進めてきました。当第3四半期末現在において、CFIUSからは承認を受け、DOJおよびFCC、その他の規制当局については審査が継続しています。なお、本取引は遅くとも2019年半ばまでにクロージングを迎える見込みです。

<業績全般>

米ドルベースの業績

売上高は、前年同期比 836 百万米ドル (3.4%) 増の 25,159 百万米ドルとなりました。増加額のうち 393 百万米ドルは新基準適用による影響です。通信売上にマイナス、端末売上にプラスの影響がありました。この影響を除いても、売上高は前年同期から 443 百万米ドル増加しました。主に固定通信売上の減収により通信売上が減少したものの、リース料収入の増加に伴い端末売上が増加したことによるものです。

なお、通信売上のうち、当第2四半期および第3四半期の移動通信売上は、新基準適用によるマイナス影響を除くとそれぞれ前年同期を上回りました。顧客基盤が順調に拡大し、ポストペイド ARPU も下げ止まりつつあります。

セグメント利益は、前年同期比 303 百万米ドル (11.6%) 減の 2,305 百万米ドルとなりました。

前述の通り売上高は前年同期比 443 百万米ドル (新基準適用影響を除く) 増加しましたが、端末リース資産の増加に伴う減価償却費が増加したことなどにより、営業費用 (売上原価と販売費及び一般管理費) は 431 百万米ドル (新基準適用影響を除く) 増加しました。

また、その他の営業損益は、前年同期に周波数ライセンス交換差益などの一時益が計上されていた影響で、前年同期から 988 百万米ドル悪化しました。これにより、セグメント利益は、新基準適用による 673 百万米ドルのプラス影響 (売上高増加: 393 百万米ドル、営業費用押し下げ: 280 百万米ドル) にもかかわらず、前年同期から減益となりました。

調整後 EBITDA は、前年同期比 1,341 百万米ドル (16.0%) 増の 9,731 百万米ドルとなりました。なお、新基準適用により、セグメント利益と同額のプラス影響がありました。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、前年同期から 1,560 百万米ドル減少し、375 百万米ドルのマイナス (スプリント開示値、米国会計基準ベース) となりました。営業キャッシュ・フローが増加したものの、主に 5G ネットワーク構築に向けた通信設備の取得による支出の増加がこれを上回りました。

円ベースの業績

円ベースの売上高は、前年同期比 72,294 百万円 (2.7%) 増の 2,794,447 百万円、セグメント利益は同 36,523 百万円 (12.5%) 減の 255,318 百万円、調整後 EBITDA は同 141,306 百万円 (15.1%) 増の 1,080,131 百万円となりました。

<営業概況>

累計契約数⁶

(単位: 千件)

	2018年12月31日	前期末比
ポストペイド	32,605	486
(うち) ポストペイド携帯電話	26,787	△26
プリペイド	8,846	△143
ホールセールおよびアフィリエイト	13,044	△473
合計	54,495	△130

純増数⁷ (特殊要因の影響を除く)

(単位：千件)

	当第3四半期	前年同期比
ポストペイド	309	53
(うち) ポストペイド携帯電話	△26	△210
プリペイド	△173	△236
ホールセールおよびアフィリエイト	△88	△154
合計	48	△337

ポストペイド携帯電話の純減は、主に2018年7月から従来に比べて値引きを控えている影響で新規獲得数が減少したことに加え、キャンペーン料金の適用期限を過ぎた顧客の解約が増加したことによるものです。なお、ポストペイド携帯電話の純増数には、プリペイド契約からの移行107千件が含まれています。

解約率 (ポストペイド)

	当第3四半期	前年同期比
ポストペイド携帯電話解約率	1.84%	0.13ポイント悪化
ポストペイド解約率	1.85%	0.05ポイント悪化

ARPU (ポストペイド)

	当第3四半期 新基準	前年同期比
ポストペイド携帯電話ARPU	50.01米ドル	△1.25米ドル
ポストペイドARPU	43.64米ドル	△1.49米ドル

ポストペイドARPUは、新基準適用により0.96米ドルのマイナス影響があったことに加え、携帯電話に比べARPUの低いスマートウォッチや自動車向けのデータ端末などの契約が増加した影響により、前年同期比1.49米ドルの減少となりました。

スプリントの業績(米国会計基準)や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：
investors.sprint.com/

(c) ヤフー事業

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
売上高	645,406	702,871	57,465	8.9%
セグメント利益	140,486	115,328	△25,158	△17.9%
減価償却費及び償却費	30,870	40,493	9,623	31.2%
その他の調整項目	△7,896	△3,751	4,145	—
調整後EBITDA	163,460	152,070	△11,390	△7.0%

ヤフー(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：
about.yahoo.co.jp/ir/

(d) アーム事業

1. 売上高は前年同期比 4.1%減

- ライセンス収入 27.7%減（米ドルベース）：中国事業合弁事業化に伴う当上半期の新規契約締結遅延が影響
- ロイヤルティー収入 4.0%増（米ドルベース）：中国をはじめスマートフォンの世界的な需要の減速により伸びが鈍化

2. 中長期的な研究開発強化を着実に遂行

- 自動車市場向けプロセッサをローンチ：買収後の研究開発強化の成果事例
- ROI 最大化のため、研究開発人員構成の最適化を併せて実行

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
売上高	152,422	146,119	△6,303	△4.1%
セグメント利益	△21,865	137,205	159,070	—
減価償却費及び償却費	46,158	49,395	3,237	7.0%
子会社の支配喪失に伴う利益	—	△176,261	△176,261	—
調整後 EBITDA	24,293	10,339	△13,954	△57.4%

(注) 減価償却費及び償却費には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当第3四半期累計期間は43,383百万円、前年同期は40,672百万円含まれています。

<事業概要>

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体の IP (回路の設計情報などの知的財産) のライセンス事業を行っています。当社による買収後、アームは、技術関連人員を増強し、研究開発への投資を加速しています。技術力の強化により、人工知能 (AI) やコンピュータービジョン、拡張現実 (AR) を中心とする分野において、より迅速な新技術の開発を目指しています。また、アームは、IoT (Internet of Things) をはじめとする周辺市場において収入源を確立するための先行投資も行っています。

2016年の当社による買収以降加速してきた研究開発投資は、2018年、以下の新製品のローンチとなって実を結びました。

- IoT プラットフォーム「Pelion」：あらゆる規模の IoT デバイスやデータのシームレスかつセキュアな接続・管理が可能となるプラットフォーム
- セーフティクリティカルな (安全性の維持・確保が最重要視される) 自動車市場向けアプリケーションに特化して開発された新プロセッサ「Cortex-A76AE」および「Cortex-A65AE」
- サーバーおよびネットワークアプリケーション向けプロセッサシリーズ「Neoverse」：Amazon Web Service Inc. は、同社の「Graviton」サーバーチップへの「Neoverse」第1世代テクノロジーの採用を発表しました。前世代のチップと比較して、同社の顧客にとって大幅なコスト削減が可能となります。

当事業の売上高は、(i) アームのテクノロジーのライセンス収入、(ii) ライセンシーによるアームのテクノロジーを用いた製品の出荷に応じて得られるロイヤルティー収入、および (iii) ソフトウェアツールの販売などに伴う収入から成ります。

<業績全般>

売上高は、前年同期比 6,303 百万円 (4.1%) 減の 146,119 百万円となりました。テクノロジー・ライセンス収入が米ドルベースで前年同期から 27.7%減少しました。中国事業の合弁事業化に伴い、中国における既存ライセンス契約をアームから Arm Technology (China) Co., Ltd. (以下「Arm China」、下記「中国事業の合弁事業化について」参照)との契約へ切り替えを進めたことにより他の新規契約の締結が遅れたため、Arm China から受け取る収入が当上半期 (2018 年 4～9 月期) は通常よりも低い水準となったことによるものです。なお、当該契約の切り替えは当第 3 四半期に終了し、Arm China から受け取る収入は四半期ベースでは通常レベルに回復しています。

テクノロジー・ロイヤルティ収入は、米ドルベースで前年同期から 4.0%増加しました。中国をはじめとする世界的なスマートフォン需要の減速により、伸びが鈍化しました。同収入の伸びは、スマートフォン需要の減速の影響を受ける一方、ネットワーク、サーバー、IoT など長期にわたり成長する市場におけるアームのシェア拡大が進むことにより、中長期では上昇が見込まれています。

参考：米ドルベースの売上高

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

(単位：百万米ドル)

	2017 年 12 月 31 日に 終了した 9 カ月間				2018 年 12 月 31 日に 終了した 9 カ月間			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	合計	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	合計
テクノロジー・ ライセンス収入	149	123	190	462	85	124	125	334
テクノロジー・ ロイヤルティ収入	250	271	297	818	261	285	305	851
ソフトウェア およびサービス収入	29	28	33	90	35	47	56	138
売上高合計	428	422	520	1,370	381	456	486	1,323

セグメント利益は 137,205 百万円となりました (前年同期は 21,865 百万円の損失)。主に、Arm China が子会社から持分法適用関連会社となったことに伴い、支配喪失に伴う利益 176,261 百万円をその他の営業利益として計上したことによるものです。

一方、研究開発強化のためのエンジニアや技術支援スタッフの採用が進んだことにより、営業費用 (売上原価と販売費及び一般管理費) は前年同期から 10,888 百万円増加しました。2018 年 6 月 26 日に Arm China の従業員数 341 人が除外されたものの、アームの従業員数は前期末から 84 人 (1.4%) 増加しました。

アームは、機械学習や IoT、自動運転などの市場に必要なテクノロジー構築のため引き続き研究開発の強化を図っていますが、同時に、ROI の最大化に向けて、収益性を考慮した研究開発プロジェクトの構成や開発拠点の最適化に取り組んでいます。これらの取り組みはプロジェクトおよび拠点の再編を伴うため、当第 3 四半期においては従業員数が直前四半期末から若干減少したほか、短期的に従業員数の伸びが従来に比べ緩やかとなることが予想されますが、エンジニアの採用による研究開発の強化は今後も積極的に行っていくことから、中期的には従業員数の伸びは今後増加していくと見込んでいます。

調整後 EBITDA は前年同期から 13,954 百万円 (57.4%) 減少し、10,339 百万円となりました。

中国事業の合弁事業化について

2018年6月26日、アームは、中国における同社の半導体テクノロジーIP事業を合弁で行うことを目的として、同社の中国完全子会社である Arm China の持分の51%を、845百万米ドルで複数の機関投資家およびアームの顧客ならびにその代理会社へ売却しました。この結果、Arm China は当社の子会社に該当しないこととなり新たに当社の持分法適用関連会社となるとともに、当社は子会社の支配喪失に伴う利益176,261百万円を計上しました。

アームは、今後も Arm China におけるアーム半導体テクノロジーのライセンス事業により創出されるライセンス、ロイヤルティー、ソフトウェアおよびサービスなどの収入の大部分を受領し、アームの売上高として計上する予定です。また今後アームは、Arm China の人件費を営業費用に計上しないものの、Arm China から提供を受けるサービスについてはその対価を Arm China へ支払い、当該委託費用をアームの営業費用として計上する予定です。したがって、本合弁事業化がセグメント利益に与える中期的な影響は軽微と見込んでいます。

< 営業概況 >

ライセンス

	(単位：件)	
	当第3四半期 締結分	当第3四半期末 累計契約数
クラシック (Arm7、Arm9、Arm11)	—	499
Cortex-A	8	353
Cortex-R	3	103
Cortex-M	21	525
Mali	10	182
プロセッサ・ライセンス契約数	42	1,662

(注) プロセッサ・ライセンスの累計契約数は、ロイヤルティー収入の発生が見込まれるライセンス契約のみを含みます。

当第3四半期のプロセッサ・ライセンス契約締結数は、アームの未発表の新テクノロジーに対する4つのライセンスを含め42件となり、アームの最新テクノロジーに対する底堅い需要を反映した結果となりました。アームのプロセッサ・ライセンスを新規に採用したライセンシーは、6社でした。当第3四半期に締結されたライセンス契約では、スマートフォン、スマートカード、低電力AIアプリケーションなど、広範囲な最終製品市場でアームのテクノロジーの使用が予定されています。

ロイヤルティー・ユニット

ロイヤルティー・ユニット (アームのテクノロジーを含んだチップ) の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンシーから報告を受けるため、本項における四半期のロイヤルティー・ユニットは、2018年7～9月期の出荷実績を掲載しています。一方、テクノロジー・ロイヤルティー収入は、出荷が発生する四半期に、見積りに基づいて計上しています。

	2017年				2018年
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
ロイヤルティ・ユニット出荷数 (ライセンシーからの報告に基づく実績ベース)					
	57億個	58億個	55億個	56億個	62億個
成長率(前年同期比)	17%	14%	17%	10%	9%
プロセッサ・ファミリー別内訳					
クラシック (Arm7、Arm9、Arm11)	17%	16%	14%	10%	9%
Cortex-A	17%	19%	20%	21%	18%
Cortex-R	7%	7%	8%	8%	10%
Cortex-M	59%	58%	58%	61%	63%

2018年7～9月期におけるロイヤルティ・ユニットの出荷数は、62億個となりました。

アームのテクノロジーを搭載したチップへの需要は、IoTや自動車などの成長市場において引き続き堅調に推移すると見込まれています。アームは、市場の今後の成長性を踏まえて「2017年～2020年の4年間で累計出荷数1,000億個」という目標を掲げており、これまでのところ計画線上で推移しています(2017年1月～2018年9月の累計出荷数：386億個)。

アームの事業およびテクノロジーに関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：
www.arm.com/company/investors

(e) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業

1. セグメント利益 8,088 億円
◆ ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資損益が 8,387 億円

- 株式評価益 6,932 億円：Uber、OYO、WeWork¹ など複数投資先の公正価値が上昇
- NVIDIA の株価下落が評価益を押し下げ；ただし、セグメント利益外では、カラー取引によるヘッジにより、デリバティブ関連利益で過半を相殺
- 投資の実現益 1,467 億円：Flipkart 全株式を売却

2. ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資進捗

- ◆ 累計 49 銘柄への投資を実行：累計投資額 455 億米ドルに対し、公正価値合計 553 億米ドル（売却した投資を除く）⁸
 - 当第3四半期に Uber、Grab など 9 銘柄を当社から計 104 億米ドルで取得
- ◆ 累計取得出資コミットメントは 970 億米ドルに

<事業概要>

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは 2017 年に活動を開始しました。同ファンドは、次世代のイノベーションを引き起こす可能性のある企業やプラットフォーム・ビジネスに対して、大規模かつ長期的な投資を行うことを目指しています。同ファンドは金融行為規制機構(The Financial Conduct Authority) に登録された当社の英国 100% 子会社 SBIA が運営しています。当事業には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドのほか、同じく SBIA が運営するデルタ・ファンドの投資および事業活動の結果が含まれています。

当事業におけるファンドの概要

2018 年 12 月 31 日現在

	ソフトバンク・ビジョン・ファンド	デルタ・ファンド
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
出資コミットメント総額	970 億米ドル (注 1)	60 億米ドル
	当社：331 億米ドル (注 2)	当社：44 億米ドル
	外部投資家：639 億米ドル (注 3)	外部投資家：16 億米ドル (注 3)
ジェネラル・パートナー	SVF GP (Jersey) Limited (当社海外 100% 子会社)	SB Delta Fund GP (Jersey) Limited (当社海外 100% 子会社)
投資期間	2022 年 11 月 20 日まで (原則)	2022 年 11 月 20 日まで (原則)
存続期間	2029 年 11 月 20 日まで (原則)	2029 年 9 月 27 日まで (原則)

(注 1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、当第3四半期において計 2 回のクロージングを行い、これにより複数のリミテッド・パートナーの参画を新たに受け入れるとともに、追加の出資コミットメント計 53 億米ドルを取得しました。

(注 2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの当社の出資コミットメントは、Arm Limited 株式を活用した約 82 億米ドル相当の支払義務履行分のほか、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の 50 億米ドルを含みます。

(注 3) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家の出資コミットメントは、両ファンドの合計額で定められているため、それぞれのファンドの出資コミットメント総額およびコミットメント残額は、もう一方のファンドにおける外部投資家の支払義務の履行状況により変動します。

<業績全般>

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間			
	2017年	2018年	増減	増減率
ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資損益	254,852	838,684	583,832	229.1%
投資の実現損益	—	146,682	146,682	—
投資の未実現評価損益	251,108	693,201	442,093	176.1%
投資先からの利息配当収益	3,744	3,092	△652	△17.4%
為替換算影響額	—	△4,291	△4,291	—
デルタ・ファンドからの投資損益	—	95	95	—
投資の未実現評価損益	—	95	95	—
営業費用	△18,425	△29,987	△11,562	62.7%
セグメント利益	236,427	808,792	572,365	242.1%
減価償却費及び償却費	—	48	48	—
投資に関する調整額				
未実現評価損益(△利益)	△251,108	△693,296	△442,188	176.1%
当期評価額の増減	△251,108	△836,244	△585,136	233.0%
実現損益への振替(注1)	—	142,948	142,948	—
為替換算影響額	—	4,291	4,291	—
調整後 EBITDA	△14,681	119,835	134,516	—

(注) 当事業の業績は、以下により算出されます。

セグメント利益＝ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資損益＋デルタ・ファンドからの投資損益－営業費用

調整後 EBITDA＝セグメント利益＋減価償却費及び償却費±投資に関する調整額(未実現評価損益および為替換算影響額)

(注1) 当第2四半期より前に計上した Flipkart 株式の評価損益の累計額です。

セグメント利益は 808,792 百万円(前年同期は 236,427 百万円)となりました。ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおいて、838,684 百万円の投資利益(うち投資の実現利益が 146,682 百万円、未実現評価利益が 693,201 百万円)を計上したことによるものです。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の実現利益は、2018年9月に Flipkart 株式の WAL-MART INTERNATIONAL HOLDINGS, INC. への売却が完了したことに伴い、売却対価約 40 億米ドルから、エスクロー口座に留保された金額⁹等を差し引いた額に基づいて計上したものです。なお、セグメント利益外では、インドで事業を行う企業への投資の譲渡益は同国において課税対象となるため、同国を事業拠点とする Flipkart に係る前述の投資の実現利益について、法人所得税 64,892 百万円を計上しています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドの Flipkart 株式保有期間は 24 カ月以内であったため、同株式の売却に対する税率は、インドの短期キャピタルゲイン課税率である 43.68%です。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の未実現評価利益は、当第3四半期において当社から取得した Uber への投資について、移管価格からの公正価値の増加を認識したほか、OYO や WeWork など複数の投資先の公正価値が増加したことによるものです。なお、NVIDIA への投資については、同社株価が当第1四半期と第2四半期に上昇したものの、当第3四半期に大幅に下落したため、当第3四半期累計期間に 299,539 百万円の未実現評価損失を計上しました。

また、セグメント利益外では、NVIDIA 株式に係るカラー取引により、249,509 百万円のデリバティブ関連利益を営業外に計上しました。当第3四半期累計期間における、当該未実現評価損失からデリバティブ関連利益を差し引いた金額は、50,030 百万円(外部投資家持分の控除前)となります。

調整後 EBITDA は、119,835 百万円(前年同期は 14,681 百万円のマイナス)となりました。

資金の状況

2018年12月31日現在

(単位：十億米ドル)

	合計	当社 (注1)	外部投資家
出資コミットメント			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	97.0	33.1	63.9
デルタ・ファンド	6.0	4.4	1.6
リミテッド・パートナーによる支払義務履行額合計¹⁰			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	45.2	15.3	29.9
デルタ・ファンド	5.1	3.7 ¹¹	1.4
投資終了に伴うリミテッド・パートナーへの返還額¹²			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	2.5	0.9	1.6
コミットメント残額			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	49.3	16.9	32.4
デルタ・ファンド ¹³	0.9	0.7	0.2

(注1) 当社が出資コミットメントは、Arm Limited株式持分の24.99%を活用した支払義務履行分(約82億米ドル相当)を含みます。なお、当第3四半期末までに当社は同株式による支払義務の履行を完了し、当第3四半期末現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは当該Arm Limited株式持分のすべてを保有しています。また、当社が出資コミットメントは、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の50億米ドルを含みます。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の状況

2018年12月31日現在；売却した投資を除く

累計取得価額：455億米ドル

公正価値合計：553億米ドル

セクター	会社名 (アルファベット順)
半導体	Arm Limited
	※ NVIDIA Corporation
AI、ビッグデータ、ロボティクス、VR	Brain Corporation
	※ HealthKconnect Medical and Health Technology Management Company Limited (Ping An Medical and Healthcare)
	Improbable Worlds Limited
	◎ Light Labs, Inc.
	MapBox Inc.
	Nauto, Inc.
	OSIsoft LLC
	◎ ◆ Petuum Holdings Ltd.
オンデマンド・エコノミー	◎ ◆ Doordash, Inc.
	◎ Full Truck Alliance Co. Ltd
	◎ ◆ GRAB HOLDINGS INC. (Grab)
	◎ Local Services Holding Limited (Alibaba Local Services)
	◎ Loggi Technology International
	◆ Oravel Stays Private Limited (OYO) (および関係会社1社)

セクター	会社名 (アルファベット順)
	Ping An Healthcare and Technology Company Limited
	◎◆ Uber Technologies, Inc. (Uber)
	Wag Labs, Inc.
	WeWork Companies Inc. (および関係会社3社)
	◎ Zume, Inc.
	◎ Zuoyebang Education Limited
イーコマース	Auto1 Group GmbH
	◎ Brandless, Inc.
	◎◆ Coupang LLC
	Fanatics Holdings, Inc.
	◎ Globality, Inc.
	◎◆ Grofers International Pte. Ltd.
	◎ OpenDoor Labs, Inc.
	◎◆ PT Tokopedia
金融サービス	◎◆ Kabbage, Inc.
	One97 Communications Limited (PayTM)
	◎ OneConnect Financial Technology Co., Ltd.
	※ Zhongan Online P&C Insurance Co., Ltd.
エンタープライズ、メディア、広告	◎ AutomationAnywhere, Inc.
	◎ Bytedance Ltd.
	◎ Cohesity, Inc.
	Slack Technologies, Inc.
	Urban Compass, Inc. (Compass)
ライフサイエンス	◎◆ 10x Genomics, Inc.
	※ Guardant Health, Inc. (および関係会社1社)
	◎ Relay Therapeutics, Inc.
	Roivant Sciences Ltd.
	Vir Biotechnology, Inc.
	◎◆ Zymergen, Inc.
スマート・シティー	Katerra Inc. (および関係会社1社)
	◎ View, Inc.
クリーン・テクノロジー	Plenty United Inc.
	他1件
	計49件

◎：当第3四半期累計期間における新規投資

◆：当社からの売却により取得した投資（次頁＜当社からの売却により取得する投資＞参照）

※：上場有価証券

(注) ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社である投資持株会社には他の株主が存在する場合があります。その場合にも、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資割合にかかわらず、当該投資持株会社から行われる投資全てをソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資としています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社にはソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の投資家が投資しており、ソフトバンク・ビジョン・ファンドが行った投資の当第3四半期末における公正価値の合計のうち、それらの投資家に帰属する持分は17億米ドルです。

＜当社からの売却により取得する投資＞

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の中には、同ファンドが直接取得するもののほか、その投資対象に合致する場合に限り、当社からの売却により取得するものがあります。当社から売却される投資は、①当社でソフトバンク・ビジョン・ファンドへの紹介を前提として取得し、かつ、その取得時点でソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資対象に合致していた投資(以下「ブリッジ投資」)のほか、②それ以外の投資(例えば、当社による取得時点ではソフトバンク・ビジョン・ファンドへの紹介を前提としていない、または紹介を前提として取得したものの、その取得時点でソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資対象に合致していなかったため、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却には新たにリミテッド・パートナーによる合意が必要な投資を含みます。)があります。

このような投資について、当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資委員会などによる合意(および必要に応じてリミテッド・パートナーからの合意)や関係規制当局の承認が得られた時点で、移管が決定されたと認識します。売却は、当社が移管の提案を機関決定した時点の公正価値を基礎とした価格で行われ、当該価格がファンドにとっての取得額となります。また、連結財務諸表上の表示においては、当該投資は、当社による移管決定の認識を起因として、ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資として表示されます。

なお、期中で移管された投資について、期首帳簿価額(または当第3四半期累計期間中の取得額)とソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却額との差額は要約四半期連結損益計算書上の営業外利益に計上される一方、売却額(ソフトバンク・ビジョン・ファンドにとっての取得額)からの公正価値の変動はソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業のセグメント利益として計上されます。当該移管に係る売却取引は当社連結決算上、消去されています。

(当第3四半期に当社からの売却により取得した投資)

当第3四半期において、当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに以下の投資を売却しました。当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却価格は、当社が移管提案を機関決定した時点の公正価値に基づいています。

(単位：十億米ドル)

投資先	当社の取得額	当社から SVF への売却額 (SVF の取得額)
Uber Technologies, Inc. (Uber)	7.7	7.7
GRAB HOLDINGS INC. (Grab)	1.2	1.5
その他	1.0	1.2
合計 (全9銘柄)	9.9	10.4

(注) 当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却額が大きいものについて、売却額の多寡の順に主な銘柄のみを掲載しています。

このほか、当第3四半期末時点で、当社が保有する Xiaoju Kuaizhi Inc. (DiDi) への投資(当社取得額 59 億米ドル)について、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへ 68 億米ドルで売却することが決定しています。

デルタ・ファンドの投資の状況

2018年12月31日現在

累計取得価額：50 億米ドル

公正価値合計：50 億米ドル

セクター	会社名
オンデマンド・エコノミー	Xiaoju Kuaizhi Inc. (DiDi)

(f) ブライトスター事業

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
売上高	783,669	812,471	28,802	3.7%
セグメント利益	△52,129	△9,222	42,907	—
減価償却費及び償却費	4,449	4,991	542	12.2%
その他の調整項目	50,497	—	△50,497	—
調整後 EBITDA	2,817	△4,231	△7,048	—

(g) その他および調整額

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間					
	2017年		2018年		増減	
	その他	調整額	その他	調整額	その他	調整額
売上高	58,116	△224,664	158,696	△223,674	100,580	990
セグメント利益	△19,507	△37,349	△39,881	△48,515	△20,374	△11,166
減価償却費及び償却費	5,637	1,202	28,674	611	23,037	△591
その他の調整項目	9,912	1,427	3,859	—	△6,053	△1,427
調整後 EBITDA	△3,958	△34,720	△7,348	△47,904	△3,390	△13,184

その他のセグメント損失は39,881百万円となりました（前年同期は19,507百万円の損失）。主に、日本でスマートフォン決済サービスを手掛けるPayPay(株)がユーザーやサービス利用可能店舗の拡大に積極的に取り組んだ影響で21,135百万円の営業損失を計上したことによるものです。

(2) 財政状態の概況

1. ソフトバンク(株)株式のうち 33.50%を売出し

- ◆ 2.3 兆円の手取金を受領
- ◆ 資本剰余金が 1.2 兆円増加：親会社所有者帰属持分比率は前期末比 5.1 ポイント上昇し 21.7%に

2. 投資の状況

- ◆ ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資の残高は 6.0 兆円に（前期末比 3.7 兆円増加）
 - 当第3四半期累計期間に、当社から Uber、Grab¹ など合計 11 銘柄を 113 億米ドルで移管したほか、DiDi への投資を 68 億米ドルで移管決定（合計 181 億米ドル）
 - 保有株式の公正価値が増加
- ◆ ファンド以外の投資（投資有価証券）の残高は 9,907 億円に（前期末比 1.7 兆円減少）

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 12月31日	増減	増減率
資産合計	31,180,466	36,459,477	5,279,011	16.9%
負債合計	24,907,444	27,173,088	2,265,644	9.1%
資本合計	6,273,022	9,286,389	3,013,367	48.0%
参考：期末日為替換算レート				
1米ドル	106.24円	111.00円	4.76円	4.5%
1英ポンド	148.84円	140.46円	△8.38円	△5.6%

(a) 流動資産

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 12月31日	増減
現金及び現金同等物	3,334,650	5,304,367	1,969,717
営業債権及びその他の債権	2,314,353	2,412,906	98,553
その他の金融資産	519,444	611,502	92,058
棚卸資産	362,041	392,850	30,809
その他の流動資産	344,374	319,056	△25,318
流動資産合計	6,874,862	9,040,681	2,165,819

主な科目別の増減理由

科目および残高	前期末からの増減および主な理由
現金及び現金同等物 5,304,367 百万円	1,969,717 百万円増加 ソフトバンク(株)株式の一部売出しにより、手取金 2,349,832 百万円を受領しました。

(b) 非流動資産

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 12月31日	増減
有形固定資産	3,856,847	4,087,429	230,582
のれん	4,302,553	4,232,295	△70,258
無形資産	6,784,550	6,887,784	103,234
契約獲得コスト	—	330,570	330,570
持分法で会計処理されている投資	2,328,617	2,718,708	390,091
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資	2,827,784	6,508,438	3,680,654
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	2,296,584	5,953,314	3,656,730
デルタ・ファンド	531,200	555,124	23,924
投資有価証券 ¹⁴	2,660,115	990,661	△1,669,454
その他の金融資産	676,392	960,544	284,152
繰延税金資産	647,514	484,028	△163,486
その他の非流動資産	221,232	218,339	△2,893
非流動資産合計	24,305,604	27,418,796	3,113,192

主な科目別の増減理由

科目および残高	前期末からの増減および主な理由
有形固定資産 4,087,429 百万円	<u>230,582 百万円増加</u> スプリントで5G向け設備投資および顧客向けのリース携帯端末が増加した一方、ソフトバンク(株)で通信設備の規則的な償却が進みました。
のれん 4,232,295 百万円	<u>70,258 百万円減少</u> 英ポンドの為替換算レートが前期末から円高となったことにより、アームに係るのれんが減少しました。
無形資産 6,887,784 百万円	<u>103,234 百万円増加</u> ・米ドルの為替換算レートが前期末から円安となったことにより、FCCライセンスが192,913百万円増加しました。 ・スプリントやアームでの規則的な償却により、顧客基盤が66,669百万円減少しました。 ・規則的な償却に加え、英ポンドの為替換算レートが前期末から円高となったことに伴い、テクノロジーが55,011百万円減少しました。
契約獲得コスト 330,570 百万円	新基準の適用によりスプリントおよびソフトバンク(株)で新規計上しました。
持分法で会計処理され ている投資 2,718,708 百万円	<u>390,091 百万円増加</u> 持分法投資利益の計上によりアリババの連結簿価が増加したほか、Arm Chinaの持分法適用関連会社化により、同社の連結簿価83,784百万円を新たに計上しました。

科目および残高	前期末からの増減および主な理由
FVTPL で会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資 6,508,438 百万円	<u>ソフトバンク・ビジョン・ファンド：3,656,730 百万円増加</u> <ul style="list-style-type: none"> ・当第3四半期累計期間に、当社から Uber、Grab¹ など計 11 銘柄の投資（移管価格合計 113 億米ドル）を移管したほか、DiDi への投資を 68 億米ドルで移管することが決定しました。 ・当社から移管した Uber への投資について移管価格からの公正価値の上昇を認識したほか、OYO、WeWork など保有株式の公正価値が増加しました。一方、NVIDIA 株式の公正価値が株価下落に伴い減少しました。 ・Flipkart 株式を売却しました。
投資有価証券 990,661 百万円	<u>1,669,454 百万円減少</u> <ul style="list-style-type: none"> ・Uber、Grab、DiDi などへの投資（前期末帳簿価額 1,827,075 百万円）について、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管または移管の決定に伴い、FVTPL で会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資へ振り替えました。 ・当社 100%子会社が GM Cruise などに新規投資を行いました。

(c) 流動負債

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 12月31日	増減
有利子負債	3,217,405	4,256,689	1,039,284
ソフトバンクグループ(株) ³	1,485,851	1,488,586	2,735
短期借入金	771,275	395,850	△375,425
1年内返済予定の長期借入金 ³	214,747	301,678	86,931
1年内償還予定の社債	399,829	699,058	299,229
その他	100,000	92,000	△8,000
ソフトバンク(株)	803,055	894,906	91,851
1年内返済予定の長期借入金	393,916	481,387	87,471
1年内返済予定のリース債務	393,282	403,801	10,519
その他	15,857	9,718	△6,139
スプリント	364,245	399,092	34,847
1年内返済予定の長期借入金	164,466	163,817	△649
1年内償還予定の社債	190,396	225,654	35,258
その他	9,383	9,621	238
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	397,095	629,337	232,242
短期借入金	83,952	—	△83,952
1年内返済予定の長期借入金	313,143	629,337	316,194
その他	167,159	844,768	677,609
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債	—	727,776	727,776
その他	167,159	116,992	△50,167
銀行業の預金	684,091	745,735	61,644
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	40,713	—	△40,713
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	39,193	—	△39,193
デルタ・ファンド	1,520	—	△1,520
営業債務及びその他の債務	1,816,010	1,862,928	46,918
デリバティブ金融負債	96,241	417,679	321,438
その他の金融負債	1,646	10,579	8,933
未払法人所得税	147,979	485,385	337,406
引当金	65,709	40,047	△25,662
その他の流動負債	658,961	728,181	69,220
流動負債合計	6,728,755	8,547,223	1,818,468

主な科目別の増減理由

科目および残高	前期末からの増減および主な理由
有利子負債 4,256,689 百万円	<u>1,039,284 百万円増加</u>
ソフトバンクグループ(株) 1,488,586 百万円	<u>2,735 百万円増加</u> <ul style="list-style-type: none"> 返済により短期借入金が 375,425 百万円減少しました。 1年内償還予定の社債が 299,229 百万円増加しました。償還まで1年内となった社債を非流動負債から振り替えました。一方、満期を迎えた社債を償還しました。 1年内返済予定の長期借入金が 86,931 百万円増加しました。100%子会社のスカイウォークファイナンス合同会社を通じて行っているアリババ株式を活用した借入れ³のうち 2,220 億円について、2019年1月に返済することとなったため、非流動負債から振り替えました。
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンド 629,337 百万円	<u>232,242 百万円増加</u> NVIDIA 株式を活用したカラー取引による借入れを追加で行いました。なお同借入れは前期から複数回に分けて行われています。
その他 844,768 百万円	<u>677,609 百万円増加</u> アリババ株式を活用した株式先渡売買契約が決済日まで1年内となったため、当該売買契約に係る株式先渡契約金融負債を非流動負債から振り替えました。
デリバティブ金融負債 417,679 百万円	<u>321,438 百万円増加</u> アリババ株式を活用した株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ金融負債を非流動負債から振り替えました。
未払法人所得税 485,385 百万円	<u>337,406 百万円増加</u> 主に、ソフトバンク(株)株式の売出しに伴い、売出人のソフトバンクグループジャパン(株)で生じた売却益に対する未払税金相当額を計上しました。

(d) 非流動負債

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 12月31日	増減
有利子負債	13,824,783	12,797,095	△1,027,688
ソフトバンクグループ(株) ³	7,732,330	5,918,694	△1,813,636
長期借入金 ³	3,215,459	1,720,106	△1,495,353
社債	4,516,871	4,198,588	△318,283
ソフトバンク(株)	896,435	2,379,307	1,482,872
長期借入金	217,514	1,687,931	1,470,417
リース債務	670,862	690,431	19,569
その他	8,059	945	△7,114
スプリント	3,979,705	4,025,236	45,531
長期借入金	1,346,576	1,559,088	212,512
社債	2,612,178	2,449,905	△162,273
その他	20,951	16,243	△4,708
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	101,312	—	△101,312
その他	1,115,001	473,858	△641,143
株式先渡契約金融負債	688,332	—	△688,332
その他	426,669	473,858	47,189
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデル タ・ファンドにおける外部投資家持分	1,803,966	3,792,014	1,988,048
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	1,659,665	3,639,545	1,979,880
デルタ・ファンド	144,301	152,469	8,168
デリバティブ金融負債	865,402	140,553	△724,849
その他の金融負債	62,372	60,164	△2,208
確定給付負債	100,486	98,760	△1,726
引当金	132,139	156,847	24,708
繰延税金負債	1,085,626	1,325,908	240,282
その他の非流動負債	303,915	254,524	△49,391
非流動負債合計	18,178,689	18,625,865	447,176

主な科目別の増減理由

科目および残高	前期末からの増減および主な理由
有利子負債 12,797,095 百万円	<u>1,027,688 百万円減少</u>
ソフトバンクグループ(株) ³ 5,918,694 百万円	<u>1,813,636 百万円減少</u> ・長期借入金が 1,495,353 百万円減少しました。 ソフトバンク(株)の上場準備の一環として、同社から貸付金 1.6 兆円の返済を受け、当該資金全額を使ってシニアローンの一部を期限前返済しました。 ・社債が 318,283 百万円減少しました。 外貨建普通社債総額 3,576 億円の期限前償還を行ったほか、償還期日が 1 年内となった社債を流動負債に振り替えました。一方、総額 7,227 億円の社債を発行しました。
ソフトバンク(株) 2,379,307 百万円	<u>1,482,872 百万円増加</u> ソフトバンク(株)の上場準備の一環として、シニアローン 1.6 兆円を新規に借入れました。
その他 473,858 百万円	<u>641,143 百万円減少</u> アリババ株式を活用した株式先渡売買契約に係る株式先渡契約金融負債を流動負債に振り替えました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分 3,792,014 百万円	<u>ソフトバンク・ビジョン・ファンド：1,979,880 百万円増加</u> 増減の詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表 3. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業 (2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」をご参照ください。
デリバティブ金融負債 140,553 百万円	<u>724,849 百万円減少</u> アリババ株式を活用した株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ負債を流動負債に振り替えました。

(e) 資本

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 12月31日	増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	256,768	1,445,053	1,188,285
その他の資本性金融商品	496,876	496,876	—
利益剰余金	3,940,259	5,714,798	1,774,539
自己株式	△66,458	△62,067	4,391
その他の包括利益累計額	317,959	79,012	△238,947
売却可能金融資産	63,700	—	△63,700
FVTOCIの資本性金融資産	—	5,040	5,040
FVTOCIの負債性金融資産	—	134	134
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△55,286	△87,683	△32,397
在外営業活動体の為替換算差額	309,545	161,521	△148,024
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,184,176	7,912,444	2,728,268
非支配持分	1,088,846	1,373,945	285,099
資本合計	6,273,022	9,286,389	3,013,367
親会社の所有者に帰属する持分比率	16.6%	21.7%	5.1ポイント

主な科目別の増減理由

科目および残高	前期末からの増減と主な理由
資本剰余金 1,445,053 百万円	<u>1,188,285 百万円増加</u> ソフトバンク(株)株式の売出しにより増加しました。
利益剰余金 5,714,798 百万円	<u>1,774,539 百万円増加</u> 親会社の所有者に帰属する純利益 1,538,396 百万円を計上しました。また、新基準適用に伴う累積的影響額 300,615 百万円を 2018 年 4 月 1 日に計上しました。
その他の包括利益累計額 79,012 百万円	<u>238,947 百万円減少</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在外営業活動体の為替換算差額が 148,024 百万円減少しました。対米ドルの為替換算レートが前期末から円安となったものの、対英ポンドは円高となった影響によるものです。 ・ 新基準適用に伴う累積的影響額 57,828 百万円を 2018 年 4 月 1 日に利益剰余金に振り替えました。

(3) キャッシュ・フローの概況

1. ソフトバンク(株)株式の売出しにより 2.3 兆円の手取金を受領、一部を有利子負債の返済に充当
2. ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける投資活動
 - 外部投資家からの払込収入 1.9 兆円→投資の取得支出 1.1 兆円
 - 投資の売却収入 4,219 億円：Flipkart 株式を売却
 - 外部投資家に対する分配額・返還額 4,553 億円：Flipkart 株式売却収入などを外部投資家に分配

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減
	2017年	2018年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	883,775	911,188	27,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,728,404	△2,107,857	620,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,975,356	3,113,767	138,411

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期から 27,413 百万円増加しました。法人所得税の支払額が、前年同期から 68,254 百万円減少しましたが、これは主に、2016年に実施した SuperCell Oy 株式の売却に係る法人税を前年同期に支払っていたことによるものです。なお、純利益が前年同期から 371,712 百万円増加しましたが、これには、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの未実現評価利益やデリバティブ関連利益などの非資金利益が含まれています。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間における主な科目別の内容

科目	主な内容
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 △1,065,660 百万円	スプリントがリース携帯端末や通信設備を取得したほか、ソフトバンク(株)が通信設備を取得しました。
投資の取得による支出 △531,829 百万円	当社 100%子会社による GM Cruise への投資をはじめ、当社が新規に投資を行いました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出 △1,143,044 百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが新規投資を行いました。ソフトバンク・ビジョン・ファンドが当第3四半期累計期間に新規に取得した投資については「(1) 経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 (e) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業 ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の状況」をご参照ください。なおこのうち、◆で表示されている、ソフトバンク・ビジョン・ファンドが当社から売却により取得した投資について、当社が当初取得した際の支出（当社が前期以前に取得した投資に係る支出を除く）は、上記「投資の取得による支出」に含まれます。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の売却による収入 421,921 百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが Flipkart 株式を売却しました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間における主な科目別の内容

科目	主な内容
有利子負債の収入 5,455,766 百万円	
借入れによる収入 4,310,676 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク(株)が上場準備の一環として、シニアローン1.6兆円の借入れを行いました。なお、当該シニアローンによる借入金額は、ソフトバンクグループ(株)からの借入金の返済に充てられました(内部取引として消去)。 ・スプリントが債権流動化やタームローンによる借入れを行いました。
社債発行による収入 747,744 百万円	ソフトバンクグループ(株)が総額7,227億円の社債を発行しました。
有利子負債の支出 △5,732,283 百万円	
借入金の返済による支出 △4,371,128 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が、ソフトバンク(株)から返済された1.6兆円全額を、シニアローンの一部期限前返済に充当しました。 ・スプリントとソフトバンク(株)が債権流動化などによる借入金を返済しました。
社債の償還による支出 △955,504 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が、期限前償還を含め、総額7,576億円の社債を償還しました。 ・スプリントが18億米ドルの社債を満期償還しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンドにおける 外部投資家からの払込による収入 1,892,414 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドがキャピタル・コールに対する資金を外部投資家から受領しました。 ・デルタ・ファンドがキャピタル・コールに対する資金を外部投資家から受領しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンドにおける 外部投資家に対する分配額・返還額 △455,280 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、外部投資家への分配255,040百万円を行いました。Flipkartの売却収入およびNVIDIA株式の一部資金化により得られた資金を使って、外部投資家への成果分配および固定分配を行いました。 ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、Flipkart株式の売却などに伴い、投資元本193,788百万円を外部投資家に返還しました。 ・デルタ・ファンドが投資元本を基にした固定分配を外部投資家に行いました。
非支配持分への子会社持分の一部売却による収入 2,350,262 百万円	ソフトバンク(株)株式の一部売出しにより、手取金2,349,832百万円を受領しました。
非支配持分からの子会社持分取得による支出 △229,487 百万円	ソフトバンク(株)が、Altaba, Inc. からヤフー(株)株式を公開買付けにより取得しました。

(4) 今後の見通し

未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えています。

「1. 当四半期決算の経営成績等の概況」における注記事項

- ¹ ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先名は、別段の記載がある場合を除き、原則として業績への影響が大きいものを、その影響の大きさの順で掲載しています。
- ² 投資家が当社の経営成績を適切に理解・判断できるよう、要約四半期連結損益計算書上、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドから生じる損益は、他の事業から生じる営業損益と区分し、営業利益の内訳として「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。
- ³ ソフトバンクグループ(株)の有利子負債および財務費用は、100%子会社スカイウォークファイナンス合同会社によるアリババ株式を活用した借入れによるものを含めて表示しています。なお、当該借入れにはソフトバンクグループ(株)による保証は付されておらず、ソフトバンクグループ(株)に対してはノンリコースの借入れです。
- ⁴ アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、要約四半期連結損益計算書上、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。
- ⁵ スプリント事業のその他の調整項目は、主に「その他の営業損益」に含まれる周波数ライセンス交換差益や取引解約損益、「売上原価と販売費及び一般管理費」に含まれる合併関連費用などの非経常要因で発生した損益を含みます。
- ⁶ スプリントの累計契約数は、2018年3月31日に終了した3カ月間より、一定の条件を満たしたプリペイド顧客に対する携帯端末の割賦販売を開始したことに伴い、当該プリペイド契約をポストペイド契約数に含めています。なお、過去については遡及修正を行っていません。
- ⁷ スプリントの純増数には、スプリントのアフィリエイト事業者（自前の通信ネットワークで「スプリント」ブランドのサービスを提供する地域通信事業者）による他企業買収、スプリントにおける一部サービスプランの停止およびスプリントによる合弁会社設立などの特殊要因による契約数の増減は含まれていません。
- ⁸ ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資額および保有株式の公正価値は、当社子会社による、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社の投資持株会社を通じた投資を含みます。
- ⁹ ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおけるFlipkartの売却に関し、同取引の遵守事項などに違反があった場合に補償条項に基づき発生する損害賠償に備え、売却額のうち一定額がエスクロー口座に留保されています。
- ¹⁰ ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおけるリミテッド・パートナーによる支払義務履行額合計は、支払義務履行後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。
- ¹¹ 当社のデルタ・ファンドへの支払義務履行額は、当社が取得した後デルタ・ファンドへ移管したDiDi株式への投資の移管時の対価と相殺されています。
- ¹² ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける、投資終了に伴うリミテッド・パートナーへの返還額は、Flipkart売却後リミテッド・パートナーに返還した、同社株式の投資元本です。
- ¹³ デルタ・ファンドにおける外部投資家のコミットメント残額は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドで使用される可能性があります。
- ¹⁴ 投資有価証券は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド以外の、当社による投資です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

2018年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 1. 重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 会計上の見積りの変更

(持分法投資の減損損失)

2018年12月31日に終了した3カ月間において、当社の持分法適用関連会社であるOneWeb Global Limitedに対する投資の減損テストを実施した結果、減損損失を認識しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 16. その他の営業外損益（注2）」をご参照ください。

(繰越欠損金使用の見積りの変更)

2018年12月19日、ソフトバンク(株)は東京証券取引所市場第一部に上場し、当社の100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)は、所有するソフトバンク株式の一部を売出しました。

本取引に伴いソフトバンクグループジャパン(株)で生じたソフトバンク株式売却益に対し、繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金を使用し、法人所得税が減少しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 7. 法人所得税」をご参照ください。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(要約四半期連結財務諸表及び主な注記における社名または略称)

要約四半期連結財務諸表及び主な注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
スプリント	Sprint Corporation
アーム	Arm Limited
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P. と代替の投資ビークル
デルタ・ファンド	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
アリババ	Alibaba Group Holding Limited

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2018年12月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,334,650	5,304,367
営業債権及びその他の債権	2,314,353	2,412,906
その他の金融資産	519,444	611,502
棚卸資産	362,041	392,850
その他の流動資産	344,374	319,056
流動資産合計	6,874,862	9,040,681
非流動資産		
有形固定資産	3,856,847	4,087,429
のれん	4,302,553	4,232,295
無形資産	6,784,550	6,887,784
契約獲得コスト	-	330,570
持分法で会計処理されている投資	2,328,617	2,718,708
FVTPLで会計処理されている ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資	2,827,784	6,508,438
投資有価証券	2,660,115	990,661
その他の金融資産	676,392	960,544
繰延税金資産	647,514	484,028
その他の非流動資産	221,232	218,339
非流動資産合計	24,305,604	27,418,796
資産合計	31,180,466	36,459,477

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2018年12月31日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	3,217,405	4,256,689
銀行業の預金	684,091	745,735
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	40,713	-
営業債務及びその他の債務	1,816,010	1,862,928
デリバティブ金融負債	96,241	417,679
その他の金融負債	1,646	10,579
未払法人所得税	147,979	485,385
引当金	65,709	40,047
その他の流動負債	658,961	728,181
流動負債合計	6,728,755	8,547,223
非流動負債		
有利子負債	13,824,783	12,797,095
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	1,803,966	3,792,014
デリバティブ金融負債	865,402	140,553
その他の金融負債	62,372	60,164
確定給付負債	100,486	98,760
引当金	132,139	156,847
繰延税金負債	1,085,626	1,325,908
その他の非流動負債	303,915	254,524
非流動負債合計	18,178,689	18,625,865
負債合計	24,907,444	27,173,088
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	256,768	1,445,053
その他の資本性金融商品	496,876	496,876
利益剰余金	3,940,259	5,714,798
自己株式	△66,458	△62,067
その他の包括利益累計額	317,959	79,012
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,184,176	7,912,444
非支配持分	1,088,846	1,373,945
資本合計	6,273,022	9,286,389
負債及び資本合計	31,180,466	36,459,477

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

12月31日に終了した9カ月間

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年12月31日に 終了した9カ月間	2018年12月31日に 終了した9カ月間
売上高	6,811,274	7,168,452
売上原価	△4,044,184	△4,232,353
売上総利益	2,767,090	2,936,099
販売費及び一般管理費	△1,827,083	△1,991,415
子会社の支配喪失に伴う利益	-	176,261
その他の営業損益	△27,605	△70,730
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益を除く)	912,402	1,050,215
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益	236,427	808,792
営業利益	1,148,829	1,859,007
財務費用	△383,337	△479,396
持分法による投資損益	319,591	257,533
為替差損益	20,100	16,908
デリバティブ関連損益	△485,198	544,574
FVTPLの金融商品から生じる損益	8,069	48,964
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△108,163	△453,529
持分法適用除外に伴う再測定益	-	24,842
その他の営業外損益	43,913	△9,069
税引前利益	563,804	1,809,834
法人所得税	638,941	△235,377
純利益	1,202,745	1,574,457
純利益の帰属		
親会社の所有者	1,014,944	1,538,396
非支配持分	187,801	36,061
	1,202,745	1,574,457
1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	918.29	1,389.72
希薄化後1株当たり純利益(円)	894.15	1,380.75

要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2017年12月31日に 終了した9カ月間	2018年12月31日に 終了した9カ月間
純利益	1,202,745	1,574,457
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	8,552	367
FVTOCIの資本性金融資産	-	△8,741
純損益に振り替えられることのない項目合計	8,552	△8,374
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	48,156	-
FVTOCIの負債性金融資産	-	435
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△10,804	△33,382
在外営業活動体の為替換算差額	382,058	△134,619
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	10,571	10,259
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	429,981	△157,307
その他の包括利益（税引後）合計	438,533	△165,681
包括利益合計	1,641,278	1,408,776
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,450,381	1,356,843
非支配持分	190,897	51,933
	1,641,278	1,408,776

12月31日に終了した3カ月間
 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年12月31日に 終了した3カ月間	2018年12月31日に 終了した3カ月間
売上高	2,400,139	2,514,599
売上原価	△1,490,002	△1,509,814
売上総利益	910,137	1,004,785
販売費及び一般管理費	△639,305	△703,218
その他の営業損益	△47,031	△39,634
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益を除く)	223,801	261,933
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益	50,189	176,358
営業利益	273,990	438,291
財務費用	△139,879	△157,054
持分法による投資損益	211,301	147,195
為替差損益	9,158	△13,034
デリバティブ関連損益	19,483	502,167
FVTPLの金融商品から生じる損益	△2,138	△154,902
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△31,006	△253,772
持分法適用除外に伴う再測定益	-	△64,367
その他の営業外損益	3,874	△36,779
税引前利益	344,783	407,745
法人所得税	714,220	296,042
純利益	1,059,003	703,787
純利益の帰属		
親会社の所有者	912,322	698,293
非支配持分	146,681	5,494
	1,059,003	703,787
1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	829.96	633.42
希薄化後1株当たり純利益(円)	809.15	629.32

要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2017年12月31日に 終了した3カ月間	2018年12月31日に 終了した3カ月間
純利益	1,059,003	703,787
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	8,552	367
FVTOCIの資本性金融資産	-	△7,704
純損益に振り替えられることのない項目合計	8,552	△7,337
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	11,101	-
FVTOCIの負債性金融資産	-	1,124
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,119	△8,944
在外営業活動体の為替換算差額	45,882	△346,515
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	1,030	7,577
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	59,132	△346,758
その他の包括利益（税引後）合計	67,684	△354,095
包括利益合計	1,126,687	349,692
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	977,370	357,666
非支配持分	149,317	△7,974
	1,126,687	349,692

(3) 要約四半期連結持分変動計算書
 2017年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
2017年4月1日	238,772	245,706	-	2,958,355	△67,727	211,246	3,586,352
包括利益							
純利益	-	-	-	1,014,944	-	-	1,014,944
その他の包括利益	-	-	-	-	-	435,437	435,437
包括利益合計	-	-	-	1,014,944	-	435,437	1,450,381
所有者との取引額等							
その他の資本性金融商品の発行	-	-	496,876	-	-	-	496,876
剰余金の配当	-	-	-	△47,933	-	-	△47,933
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	-	7,188	-	△7,188	-
自己株式の取得及び処分	-	-	-	△726	1,274	-	548
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△20,423	-	-	-	-	△20,423
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	△3,174	-	-	-	-	△3,174
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	-	38,397	-	-	-	-	38,397
株式に基づく報酬取引	-	4,665	-	-	-	-	4,665
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	19,465	496,876	△41,471	1,274	△7,188	468,956
2017年12月31日	238,772	265,171	496,876	3,931,828	△66,453	639,495	5,505,689

	非支配持分	資本合計
2017年4月1日	883,378	4,469,730
包括利益		
純利益	187,801	1,202,745
その他の包括利益	3,096	438,533
包括利益合計	190,897	1,641,278
所有者との取引額等		
その他の資本性金融商品の発行	-	496,876
剰余金の配当	△30,781	△78,714
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-
自己株式の取得及び処分	-	548
企業結合による変動	14,972	14,972
支配継続子会社に対する持分変動	△2,091	△22,514
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	△3,174
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	-	38,397
株式に基づく報酬取引	7,522	12,187
その他	△709	△709
所有者との取引額等合計	△11,087	457,869
2017年12月31日	1,063,188	6,568,877

2018年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
2018年4月1日	238,772	256,768	496,876	3,940,259	△66,458	317,959	5,184,176
新基準適用による累積的影響額(注)	-	-	-	300,615	-	△57,828	242,787
2018年4月1日(修正後)	238,772	256,768	496,876	4,240,874	△66,458	260,131	5,426,963
包括利益							
純利益	-	-	-	1,538,396	-	-	1,538,396
その他の包括利益	-	-	-	-	-	△181,553	△181,553
包括利益合計	-	-	-	1,538,396	-	△181,553	1,356,843
所有者との取引額等							
剰余金の配当	-	-	-	△47,951	-	-	△47,951
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	-	-	-	△16,087	-	-	△16,087
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	-	△434	-	434	-
自己株式の取得及び処分	-	1,114	-	-	4,391	-	5,505
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	1,165,362	-	-	-	-	1,165,362
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	14,105	-	-	-	-	14,105
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	-	2,338	-	-	-	-	2,338
株式に基づく報酬取引	-	4,682	-	-	-	-	4,682
その他	-	684	-	-	-	-	684
所有者との取引額等合計	-	1,188,285	-	△64,472	4,391	434	1,128,638
2018年12月31日	238,772	1,445,053	496,876	5,714,798	△62,067	79,012	7,912,444

	非支配持分	資本合計
2018年4月1日	1,088,846	6,273,022
新基準適用による累積的影響額(注)	21,300	264,087
2018年4月1日(修正後)	1,110,146	6,537,109
包括利益		
純利益	36,061	1,574,457
その他の包括利益	15,872	△165,681
包括利益合計	51,933	1,408,776
所有者との取引額等		
剰余金の配当	△30,513	△78,464
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	-	△16,087
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-
自己株式の取得及び処分	-	5,505
企業結合による変動	6,115	6,115
支配継続子会社に対する持分変動	234,813	1,400,175
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	14,105
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	-	2,338
株式に基づく報酬取引	1,660	6,342
その他	△209	475
所有者との取引額等合計	211,866	1,340,504
2018年12月31日	1,373,945	9,286,389

(注) IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金およびその他の包括利益累計額に係る期首残高の修正として認識しています。これらの修正の内容については、「注記 1. 重要な会計方針(2) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額」をご参照ください。

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年12月31日に 終了した9カ月間	2018年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	1,202,745	1,574,457
減価償却費及び償却費	1,152,375	1,254,261
子会社の支配喪失に伴う利益	-	△176,261
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益 (△は益)	△254,852	△838,779
財務費用	383,337	479,396
持分法による投資損益 (△は益)	△319,591	△257,533
デリバティブ関連損益 (△は益)	485,198	△544,574
FVTPLの金融商品から生じる損益 (△は益)	△8,069	△48,964
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額 (△は益)	108,163	453,529
持分法適用除外に伴う再測定益	-	△24,842
為替差損益及びその他の営業外損益 (△は益)	△64,013	△7,839
法人所得税	△638,941	235,377
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△161,386	△250,005
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△391,455	△396,730
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	165,207	137,600
その他	△18,602	46,938
小計	1,640,116	1,636,031
利息及び配当金の受取額	21,674	35,520
利息の支払額	△397,073	△455,447
法人所得税の支払額	△472,211	△403,957
法人所得税の還付額	91,269	99,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	883,775	911,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△791,629	△1,065,660
投資の取得による支出	△346,403	△531,829
投資の売却または償還による収入	24,657	232,334
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出	△2,021,298	△1,143,044
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の売却による収入	-	421,921
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△261,859	△63,980
子会社の支配喪失による増減額 (△は減少額)	-	91,253
貸付による支出	△110,032	△250,875
短期運用有価証券の取得による支出	△127,788	△277,800
短期運用有価証券の売却または償還による収入	384,231	290,368
定期預金の預入による支出	△103,771	△454,475
定期預金の払戻による収入	467,499	693,460
その他	157,989	△49,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,728,404	△2,107,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	312,582	△7,646
有利子負債の収入	4,785,202	5,455,766
有利子負債の支出	△4,238,546	△5,732,283
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入	1,765,404	1,892,414
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額	△20,918	△455,280
非支配持分への子会社持分の一部売却による収入	-	2,350,262
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△31,919	△229,487
その他の資本性金融商品の発行による収入	496,876	-
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	-	△16,087
配当金の支払額	△47,785	△47,806
非支配持分への配当金の支払額	△29,577	△29,966
その他	△15,963	△66,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,975,356	3,113,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,523	52,619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	1,157,250	1,969,717
現金及び現金同等物の期首残高	2,183,102	3,334,650
現金及び現金同等物の期末残高	3,340,352	5,304,367

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き2018年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2018年12月31日に終了した9カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。また、2018年12月31日における一部の確定給付負債は、2018年3月31日時点の数理計算結果を基礎とし、合理的な見積りに基づいた予測計算により算定しています。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに関する重要な会計方針については、「(3) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針」に記載していますので、ご参照ください。

(1) 新たな基準書および解釈指針の適用

当社は、2018年6月30日に終了した3カ月間より以下の基準を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	IFRS第9号は従来のIAS第39号の内容を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> 金融商品の測定区分（償却原価と公正価値）への分類と測定に関する改訂 金融負債を公正価値測定した場合の公正価値変動額の取扱いに関する改訂 ヘッジ対象およびヘッジ手段の適格要件とヘッジの有効性に関する要求事項の改訂 予想信用損失に基づく減損モデルの導入による減損の測定アプローチに関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	IFRS第15号は従来のIAS第11号およびIAS第18号を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> 収益の認識について、以下の5つのステップで行うアプローチを要求する改訂 <ol style="list-style-type: none"> 顧客との契約の識別 契約における履行義務の識別 取引価格の算定 取引価格の契約における履行義務への配分 履行義務の充足時（または充足につれて）の収益認識 契約コスト、ライセンス、製品保証などの取扱いに関する改訂 収益認識に関連する開示要求の拡大

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社への重要な影響はありません。

当社は、IFRS第9号の経過措置に従って、適用開始日時点（2018年4月1日）で保有している金融商品について遡及適用し、その累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高およびその他の包括利益累計額の修正として認識する方法を採用しています。そのため、2018年3月31日に終了した1年間における比較情報は修正再表示していません。

当社は、IFRS第15号の経過措置に従って、適用開始日時点（2018年4月1日）で完了していない契約について遡及適用し、その累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しています。そのため、2018年3月31日に終了した1年間における比較情報は修正再表示していません。

(2) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額

IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用が、当社の2018年4月1日の要約四半期連結財政状態計算書および2018年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結財務諸表に与える主な影響は、以下の通りです。

(要約四半期連結財政状態計算書)
2018年4月1日

	(単位：百万円)			
	新基準 適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準 適用後
(資産の部)				
営業債権及びその他の債権	2,314,353	75	6,580	2,321,008
棚卸資産	362,041	-	△2,539	359,502
その他の流動資産(注1)	344,374	△177	12,416	356,613
無形資産	6,784,550	-	△13,271	6,771,279
契約獲得コスト(注2)	-	-	304,778	304,778
繰延税金資産	647,514	31	△54,466	593,079
その他の非流動資産(注1)	221,232	-	△21,999	199,233
(負債及び資本の部)				
営業債務及びその他の債務(注1)	1,816,010	-	△62,238	1,753,772
その他の流動負債(注1)	658,961	-	46,900	705,861
繰延税金負債	1,085,626	-	41,387	1,127,013
その他の非流動負債(注1)	303,915	-	△58,029	245,886
利益剰余金(注1)(注2)(注5)	3,940,259	52,537	248,078	4,240,874
その他の包括利益累計額(注5)	317,959	△52,531	△5,297	260,131
非支配持分	1,088,846	△22	21,322	1,110,146

(要約四半期連結財政状態計算書)
2018年12月31日

	(単位：百万円)			
	新基準 適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準 適用後
(資産の部)				
営業債権及びその他の債権	2,394,605	70	18,231	2,412,906
棚卸資産	395,246	-	△2,396	392,850
その他の流動資産(注1)	276,468	△119	42,707	319,056
無形資産	6,907,688	-	△19,904	6,887,784
契約獲得コスト(注2)	-	-	330,570	330,570
繰延税金資産	544,081	31	△60,084	484,028
その他の非流動資産(注1)	213,706	-	4,633	218,339
(負債及び資本の部)				
営業債務及びその他の債務(注1)	1,941,003	-	△78,075	1,862,928
その他の流動負債(注1)	667,652	-	60,529	728,181
繰延税金負債	1,268,761	-	57,147	1,325,908
その他の非流動負債(注1)	322,265	-	△67,741	254,524
利益剰余金(注1)(注2)(注5)	5,236,695	166,558	311,545	5,714,798
その他の包括利益累計額(注5)	245,583	△166,555	△16	79,012
非支配持分	1,342,947	△22	31,020	1,373,945

(要約四半期連結損益計算書)

2018年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	新基準 適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準 適用後
売上高(注1)	7,116,264	-	52,188	7,168,452
売上原価	△4,220,258	-	△12,095	△4,232,353
売上総利益	2,896,006	-	40,093	2,936,099
販売費及び一般管理費(注2)	△2,048,203	4,765	52,023	△1,991,415
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益(注5)	686,900	121,892	-	808,792
営業利益	1,640,467	126,657	91,883	1,859,007
持分法による投資損益	272,618	△15,085	-	257,533
FVTPLの金融商品から生じる損益(注5)	44,079	4,885	-	48,964
その他の営業外損益(注3)(注5)	1,584	△10,653	-	△9,069
法人所得税	△224,037	8,249	△19,589	△235,377
純利益	1,388,166	114,053	72,238	1,574,457
基本的1株当たり純利益(円)	1,226.18	105.30	58.24	1,389.72
希薄化後1株当たり純利益(円)	1,217.50	105.12	58.13	1,380.75

(要約四半期連結包括利益計算書)

2018年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	新基準 適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準 適用後
純利益	1,388,166	114,053	72,238	1,574,457
その他の包括利益(税引後)				
純損益に振り替えられることのない項目				
FVTOCIの資本性金融資産(注3)	-	△8,741	-	△8,741
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
売却可能金融資産(注3)(注4)(注5)	114,557	△114,557	-	-
FVTOCIの負債性金融資産(注4)	-	435	-	435
在外営業活動体の為替換算差額	△134,247	1	△373	△134,619
持分法適用会社のその他の包括利益に対する 持分(注5)	△1,894	12,153	-	10,259

(注1) 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

移動通信サービス収入および携帯端末売上の間での取引価格の配分および収益認識の時点に関する様々な変更があります。そのうち、主なものは、端末補助金に関する会計処理の変更および契約事務手数料収入および機種変更手数料収入の繰り延べ期間の変更などから生じています。また、当社は、従来、契約事務に係る直接費用を契約事務手数料収入および機種変更手数料収入と同期間にわたって繰り延べていました。IFRS第15号の適用に伴い、当社では、契約事務に係る直接費用のうち契約履行コストに該当する部分を除き、発生時に費用として認識しています。

また、当社と契約者の間で締結された割賦払い契約における金利は、IFRS第15号における重大な金融要素には該当しないため、契約開始時における割賦債権に対する金融要素の調整は行っていません。

(注2) 契約獲得コストの資産化

当社は、従来、移動通信契約に関連するディーラーへの販売手数料は、発生時に費用として認識していました。IFRS第15号の適用に伴い、当社では、これらの販売手数料のうち、契約者との移動通信契約を獲得しなければ発生しなかったコストについて、回収が見込まれるものを契約獲得コストとして資産化しています。契約獲得コストは、当該コストに関連するサービスが提供されると予想される期間にわたって、定額法により償却しています。

(注3) 以前に売却可能金融資産として分類していた金融資産について、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択をすることにより、FVTOCIの資本性金融資産に分類したことによるものです。

(注4) 以前に売却可能金融資産として分類していた金融資産について、ビジネスモデルとキャッシュ・フロー特性に応じて、FVTOCIの負債性金融資産に分類したことによるものです。

(注5) 以前に売却可能金融資産として分類していた(注3)、(注4)以外の金融資産について、FVTPLの金融資産に分類したことによるものです。

IFRS第9号の適用による、2018年4月1日における分類変更から生じる主な帳簿価額への影響は以下の通りです。金融負債の分類変更および帳簿価額への影響はありません。

2018年4月1日

旧基準 (IAS第39号)		分類変更			新基準 (IFRS第9号)	
金融資産の分類	帳簿価額	売却可能金融資産からFVTPLの金融資産への変更	売却可能金融資産から償却原価で測定する金融資産への変更	貸付金及び債権からFVTPLの金融資産への変更	金融資産の分類	帳簿価額
FVTPLの金融資産	4,749,563	501,941	-	3,655	FVTPLの金融資産	5,255,159
ヘッジ指定したデリバティブ	4,358	-	-	-	ヘッジ指定したデリバティブ	4,358
売却可能金融資産	860,147	△501,941	△100	-	FVTOCIの負債性金融資産	249,427
					FVTOCIの資本性金融資産	108,679
満期保有投資	116,172	-	100	△3,655	償却原価で測定する金融資産	3,380,465
貸付金及び債権	3,267,848					
金融資産 合計	8,998,088	-	-	-	金融資産 合計	8,998,088

2018年4月1日における当社の主要な金融資産のIAS第39号に基づく当初の測定区分とIFRS第9号に基づく新たな測定区分は以下の通りです。金融負債の測定区分の変更および帳簿価額への影響はありません。

2018年4月1日

主要な金融資産	旧基準 (IAS第39号)		新基準 (IFRS第9号)	
	測定区分	帳簿価額	測定区分	帳簿価額
株式				
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資	FVTPL	2,817,160	FVTPL (注6)	2,817,160
その他の株式	売却可能金融資産	525,951	FVTOCI (注7)	102,368
	FVTPL	1,802,152	FVTPL (注6)	423,583
債券	売却可能金融資産	240,921	償却原価	100
			FVTOCI (注8)	224,090
	FVTPL	16,731		
営業債権及びその他の債権	償却原価	2,314,353	償却原価	2,314,428

(注6) IFRS第9号の適用に伴い、指定ではなくIFRS第9号の分類の要件に沿い、FVTPLの金融資産に分類しました。

(注7) 売却可能金融資産として分類していた金融資産について、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択をすることにより、FVTOCIの資本性金融資産に分類しました。

(注8) 売却可能金融資産として分類していた金融資産について、その契約上のキャッシュ・フローが回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されているため、FVTOCIの負債性金融資産に分類しました。

(3) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針

当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対し、以下の会計方針を採用しています。

a. 当社によるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の連結

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは当社の100%子会社であるジェネラル・パートナーにより設立されたリミテッド・パートナーシップであり、その組織形態からストラクチャード・エンティティに該当します。当社は、以下の理由により、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを連結しています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは、SBIAに設置された投資委員会を通じて、投資の意思決定を行います。SBIAは当社の英国100%子会社であり、当社はソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対しIFRS第10号「連結財務諸表」に規定するパワーを有しています。また、SBIAが成功報酬を受け取り、当社はリミテッド・パートナーに帰属する投資成果に応じた分配をリターンとして受け取ります。当社は、ファンドに対するパワーを通じ、当該リターンに影響を及ぼす能力を有することから、各ファンドに対しIFRS第10号に基づく支配力を有しています。

なお、各ファンドから支払われるSBIAへの管理報酬および成功報酬等は内部取引として連結上消去しています。

b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資

(a) 子会社への投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資している投資先のうち、当社がIFRS第10号で規定する支配を有している投資先は当社の子会社であり、その業績および資産・負債を当社の要約四半期連結財務諸表に取り込んでいます。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドで計上した当社の子会社への投資に係る投資損益は、内部取引として

連結上消去します。

(b) 関連会社および共同支配企業への投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資している投資先のうち、当社がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で規定する重要な影響力を有している投資先は当社の関連会社であり、IFRS第11号「共同支配の取決め」で規定するソフトバンク・ビジョン・ファンドを含む投資家による共同支配の取決めがあり、投資家が取決めの純資産に対する権利を有している投資先は当社の共同支配企業です。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドを通じた当社の関連会社および共同支配企業への投資については、IAS第28号第18項に基づきFVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示していません。

(c) その他の投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを通じた当社のその他の会社への投資については、FVTPLの金融商品として会計処理しています。当該投資の要約四半期連結財政状態計算書および要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の表示は上記「(b) 関連会社および共同支配企業への投資」と同様です。

c. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績表示

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業から生じる損益は、他の事業から生じる営業損益と区分して、営業利益の内訳として、要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。当該科目には、上記「b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資」から生じる投資損益（投資の売却による実現損益、投資の未実現評価損益、投資先からの利息配当収益。ただし、子会社株式に対する投資損益を除く。）と、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを構成する事業体の設立費用、SBIA等で発生した取引調査費用および各社で発生した管理費用などの営業費用が含まれます。

d. ブリッジ投資

ソフトバンクグループ(株)またはその子会社がソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの紹介を前提として取得し、かつ、その取得時点でソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資対象に合致していた投資（以下「ブリッジ投資」）は、FVTPLの金融商品として会計処理しています。

当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの投資委員会などによる合意（および必要に応じてリミテッド・パートナーからの合意）や関係規制当局の承認が得られることで、移管が決定されたと認識します。当社は、移管の決定の認識を起因として、移管が決定された年度以降の連結財務諸表における表示を変更しています。具体的な表示は、投資時期に応じて以下の通りです。

(a) 2018年12月31日に終了した9カ月間に行った投資

2018年12月31日に終了した9カ月間に移管が決定されたと認識した投資（以下「移管が決定された投資」）については、投資当初からソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが投資したのものとして、要約四半期連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

一方、2018年12月31日において移管が決定されていない投資については、要約四半期連結財政状態計算書上「投資有価証券」、要約四半期連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益」、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

(b) 2018年3月31日以前に行った投資

i. 2018年12月31日に終了した9カ月間に移管が決定された投資

2018年12月31日に終了した9カ月間に移管が決定された投資については、2018年4月1日に移管が決定されたものとして、2018年12月31日の当該投資の帳簿価額を要約四半期連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、2018年12月31日に終了した9カ月間の当該投資に係る投資損益を要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。一方、2018年3月31日の当該投資の帳簿価額は、要約四半期連結財政状態計算書上「投資有価証券」、2017年12月31日に終了した9カ月間の当該投資に係る投資損益および取得による支出はそれぞれ、要約四半期連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益」、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

ii. 2018年3月31日以前に移管が決定された投資

2018年3月31日以前に移管が決定された投資は、2017年4月1日に移管が決定されたものとして、2018年3月31日の当該投資の帳簿価額を要約四半期連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、2017年12月31日に終了した9カ月間の当該投資に係る投資損益および取得による支出はそれぞれ、要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

e. ブリッジ投資以外の移管決定投資

ブリッジ投資以外の投資で移管が決定された投資は、移管決定前の会計処理を継続しています。これに従い、2018年12月31日に終了した9カ月間において移管が決定した投資は、FVTPLの金融商品として会計処理しています。

2018年12月31日に終了した9カ月間に移管が決定された投資は、移管が決定された時点からソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資したのものとして、2018年12月31日の当該投資の帳簿価額を要約四半期連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、2018年4月1日における帳簿価額と移管価額の差額を要約四半期連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益」、移管価額と2018年12月31日の公正価値の差額から生じた投資損益を「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。なお、当該投資の取得による支出は要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示します。

f. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対するリミテッド・パートナーの出資持分

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは、参画するリミテッド・パートナーに対して資金拋出の要請（以下「キャピタル・コール」）を行います。

(a) 当社以外のリミテッド・パートナーの出資持分

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに参画する当社以外のリミテッド・パートナー（以下「外部投資家」）が保有するソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対する持分は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントにおいて存続期間（ソフトバンク・ビジョン・ファンドは原則2029年11月20日まで、デルタ・ファンドは原則2029年9月27日まで）が予め定められており、存続期間満了時におけるリミテッド・パートナーへの支払いが明記されています。このため、要約四半期連結財政状態計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」として負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。当該負債の帳簿価額は、各四半期末で同ファンドを清算したと仮定した場合、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき外部投資家に帰属する持分の金額です。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」は、キャピタル・コールに基づく外部投資家からの払込、外部投資家への分配・返還、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績により変動します。このうち、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績による変動は、要約四半期連結損益計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド

における外部投資家持分の増減額」として表示しています。

外部投資家からの払込については、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配・返還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額」として表示しています。

外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は、IFRS第9号「金融商品」の範囲外であるため、要約四半期連結財政状態計算書に計上しません。

(b) 当社の出資持分

リミテッド・パートナーとしての当社のソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの出資は、連結上消去しています。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

2018年3月31日に終了した1年間までは、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」、「アーム事業」および「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」の6つを報告セグメントとしていましたが、2018年6月30日に終了した3カ月間より、当社独自の組織戦略である「群戦略」に基づくグループ体制の変化に伴ってセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「アーム事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」、「ブライトスター事業」の6つを報告セグメントとしています。

「ソフトバンク事業」においては主に、ソフトバンク(株)が、日本国内における移動通信サービスの提供や携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供などを行っているほか、ソフトバンクコマース&サービス(株) (現SB C&S(株)) が日本国内における携帯端末アクセサリやパソコン向けソフトウェア、周辺機器の販売を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリの販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「ヤフー事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業やイーコマース事業、会員サービス事業を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売を行っています。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」においては、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおけるセグメント利益は、子会社株式を含むソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが保有する投資およびソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに移管が決定された投資からの投資損益(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益)とソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドならびにSBIAの営業費用により構成されています。

「ブライトスター事業」においては、ブライトスターが海外における携帯端末の流通事業を行っています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、フォートレスや福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc. などの負担する費用が含まれています。

なお、2017年12月31日に終了した9カ月間および2017年12月31日に終了した3カ月間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

セグメント利益に「減価償却費及び償却費(契約獲得コストの償却費を除く)」を加算したEBITDAならびにEBITDAに「子会社の支配喪失に伴う利益」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業における投資に関する調整額(未実現評価損益および為替換算影響額)」および「その他の調整項目」を加減算(利益を減算)した調整後EBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。「その他の調整項目」とは、主にその他の営業損益に含まれる取得関連費用や減損損失などの特別項目で、利益を減算しています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の調整後EBITDAは、投資の売却による実現額とその取得価額との差額(以下「投資の売却による実現損益」)および投資先からの利息配当収益の合計額から営業費用(減価償却費及び償却費を除く)を控除した額を表します。

なお、財務費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。

2017年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	ソフトバンク 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	アーム 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファ ンドおよびデル タ・ファンド 事業	ブライ ト スター 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,643,783	2,573,024	628,050	152,420	-	763,422	6,760,699
セグメント間の内部 売上高または振替高	30,389	149,129	17,356	2	-	20,247	217,123
合計	<u>2,674,172</u>	<u>2,722,153</u>	<u>645,406</u>	<u>152,422</u>	<u>-</u>	<u>783,669</u>	<u>6,977,822</u>
セグメント利益	610,925	291,841	140,486	△21,865	236,427	△52,129	1,205,685
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	610,925	291,841	140,486	△21,865	236,427	△52,129	1,205,685
減価償却費及び償却費	355,752	708,307	30,870	46,158	-	4,449	1,145,536
EBITDA	<u>966,677</u>	<u>1,000,148</u>	<u>171,356</u>	<u>24,293</u>	<u>236,427</u>	<u>△47,680</u>	<u>2,351,221</u>
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業の投資 に関する調整額							
未実現評価損益	-	-	-	-	△251,108	-	△251,108
その他の調整項目	13,584	△61,323	△7,896	-	-	50,497	△5,138
調整後EBITDA	<u>980,261</u>	<u>938,825</u>	<u>163,460</u>	<u>24,293</u>	<u>△14,681</u>	<u>2,817</u>	<u>2,094,975</u>
	その他	調整額	連結				
売上高							
外部顧客への売上高	50,575	-	6,811,274				
セグメント間の内部 売上高または振替高	7,541	△224,664	-				
合計	<u>58,116</u>	<u>△224,664</u>	<u>6,811,274</u>				
セグメント利益	△19,507	△37,349	1,148,829				
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	△19,507	△37,349	1,148,829				
減価償却費及び償却費	5,637	1,202	1,152,375				
EBITDA	<u>△13,870</u>	<u>△36,147</u>	<u>2,301,204</u>				
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業の投資 に関する調整額							
未実現評価損益	-	-	△251,108				
その他の調整項目	9,912	1,427	6,201				
調整後EBITDA	<u>△3,958</u>	<u>△34,720</u>	<u>2,056,297</u>				

2018年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	ソフトバンク 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	アーム 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファ ンドおよびデル タ・ファンド 事業	ブライ ト スター 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,747,466	2,645,659	686,236	146,043	-	793,192	7,018,596
セグメント間の内部 売上高または振替高	30,056	148,788	16,635	76	-	19,279	214,834
合計	<u>2,777,522</u>	<u>2,794,447</u>	<u>702,871</u>	<u>146,119</u>	<u>-</u>	<u>812,471</u>	<u>7,233,430</u>
セグメント利益	639,982	255,318	115,328	137,205	808,792	△9,222	1,947,403
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	639,982	255,318	115,328	137,205	808,792	△9,222	1,947,403
減価償却費及び償却費	346,036	784,013	40,493	49,395	48	4,991	1,224,976
EBITDA	<u>986,018</u>	<u>1,039,331</u>	<u>155,821</u>	<u>186,600</u>	<u>808,840</u>	<u>△4,231</u>	<u>3,172,379</u>
子会社の支配喪失に伴う 利益	-	-	-	△176,261	-	-	△176,261
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業の投資 に関する調整額							
未実現評価損益	-	-	-	-	△693,296	-	△693,296
為替換算影響額	-	-	-	-	4,291	-	4,291
その他の調整項目	81	40,800	△3,751	-	-	-	37,130
調整後EBITDA	<u>986,099</u>	<u>1,080,131</u>	<u>152,070</u>	<u>10,339</u>	<u>119,835</u>	<u>△4,231</u>	<u>2,344,243</u>
	その他	調整額	連結				
売上高							
外部顧客への売上高	149,856	-	7,168,452				
セグメント間の内部 売上高または振替高	8,840	△223,674	-				
合計	<u>158,696</u>	<u>△223,674</u>	<u>7,168,452</u>				
セグメント利益	△39,881	△48,515	1,859,007				
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	△39,881	△48,515	1,859,007				
減価償却費及び償却費	28,674	611	1,254,261				
EBITDA	<u>△11,207</u>	<u>△47,904</u>	<u>3,113,268</u>				
子会社の支配喪失に伴う 利益	-	-	△176,261				
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業の投資 に関する調整額							
未実現評価損益	-	-	△693,296				
為替換算影響額	-	-	4,291				
その他の調整項目	3,859	-	40,989				
調整後EBITDA	<u>△7,348</u>	<u>△47,904</u>	<u>2,288,991</u>				

2017年12月31日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	ソフトバンク 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	アーム 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファ ンドおよびデル タ・ファンド 事業	ブライ ト スター 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	955,062	860,741	217,725	58,745	-	291,798	2,384,071
セグメント間の内部 売上高または振替高	12,548	68,085	6,317	1	-	7,031	93,982
合計	967,610	928,826	224,042	58,746	-	298,829	2,478,053
セグメント利益	170,149	89,665	49,245	△7,071	50,189	△51,761	300,416
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	170,149	89,665	49,245	△7,071	50,189	△51,761	300,416
減価償却費及び償却費	126,789	244,316	10,780	15,873	-	1,435	399,193
EBITDA	296,938	333,981	60,025	8,802	50,189	△50,326	699,609
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業の投資 に関する調整額							
未実現評価損益	-	-	-	-	△56,772	-	△56,772
その他の調整項目	13,584	△24,187	△2,967	-	-	50,497	36,927
調整後EBITDA	310,522	309,794	57,058	8,802	△6,583	171	679,764
	その他	調整額	連結				
売上高							
外部顧客への売上高	16,068	-	2,400,139				
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,053	△96,035	-				
合計	18,121	△96,035	2,400,139				
セグメント利益	△13,807	△12,619	273,990				
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	△13,807	△12,619	273,990				
減価償却費及び償却費	2,298	377	401,868				
EBITDA	△11,509	△12,242	675,858				
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業の投資 に関する調整額							
未実現評価損益	-	-	△56,772				
その他の調整項目	9,912	△110	46,729				
調整後EBITDA	△1,597	△12,352	665,815				

2018年12月31日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	ソフトバンク 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	アーム 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファ ンドおよびデル タ・ファンド 事業	ブライ ト スター 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	970,181	904,070	243,742	54,352	-	281,371	2,453,716
セグメント間の内部 売上高または振替高	12,238	66,353	5,489	74	-	6,099	90,253
合計	<u>982,419</u>	<u>970,423</u>	<u>249,231</u>	<u>54,426</u>	<u>-</u>	<u>287,470</u>	<u>2,543,969</u>
セグメント利益	193,037	61,990	37,599	△4,037	176,358	△349	464,598
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	193,037	61,990	37,599	△4,037	176,358	△349	464,598
減価償却費及び償却費	120,327	266,685	14,299	11,743	17	2,432	415,503
EBITDA	<u>313,364</u>	<u>328,675</u>	<u>51,898</u>	<u>7,706</u>	<u>176,375</u>	<u>2,083</u>	<u>880,101</u>
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業の投資 に関する調整額							
未実現評価損益	-	-	-	-	△188,937	-	△188,937
その他の調整項目	-	24,260	-	-	-	-	24,260
調整後EBITDA	<u>313,364</u>	<u>352,935</u>	<u>51,898</u>	<u>7,706</u>	<u>△12,562</u>	<u>2,083</u>	<u>715,424</u>
	その他	調整額	連結				
売上高							
外部顧客への売上高	60,883	-	2,514,599				
セグメント間の内部 売上高または振替高	3,002	△93,255	-				
合計	<u>63,885</u>	<u>△93,255</u>	<u>2,514,599</u>				
セグメント利益	△14,765	△11,542	438,291				
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	△14,765	△11,542	438,291				
減価償却費及び償却費	14,139	103	429,745				
EBITDA	<u>△626</u>	<u>△11,439</u>	<u>868,036</u>				
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業の投資 に関する調整額							
未実現評価損益	-	-	△188,937				
その他の調整項目	2,285	-	26,545				
調整後EBITDA	<u>1,659</u>	<u>△11,439</u>	<u>705,644</u>				

3. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業

(1) 要約四半期連結損益計算書に含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益

a. 概要

当社の要約四半期連結損益計算書には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業を構成するすべての事業体の損益、すなわち、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの損益、各ファンドのジェネラル・パートナーの損益、各ファンドのマネージャーであるSBIAの損益が含まれます。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの損益のうち、外部投資家に帰属する金額は、営業外費用の「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額」として計上されません。この結果、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の税引前利益額には、当社に帰属するリミテッド・パートナーとしての損益、SBIAの管理報酬および成功報酬が含まれています。

b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益は下記の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年12月31日に 終了した9カ月間	2018年12月31日に 終了した9カ月間
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資損益		
投資の売却による実現損益(注1)	-	146,682
投資の未実現評価損益(注2)	251,108	693,296
投資先からの利息配当収益	3,744	3,092
為替換算影響額(注3)	-	△4,291
	254,852	838,779
営業費用	△18,425	△29,987
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益	236,427	808,792
財務費用(支払利息)(注4)	△1,665	△18,919
為替差損益	17	66
デリバティブ関連損益(注5)	10,529	249,439
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△108,163	△453,529
その他の営業外損益	△2,420	△910
税引前利益	134,725	584,939

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、Flipkart Private Limited株式(以下「Flipkart株式」)を2018年8月に売却しました。当該投資の売却による実現損益は、2018年9月30日に終了した3カ月間の平均為替レートにより換算しています。

(注2) 当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドへ移管したまたは移管が決定した投資については、その移管価額と各期末における公正価値の差額から生じた投資損益(以下「移管価額からの差額」)を「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として計上しています。2018年9月30日に終了した6カ月間において「FVTPLの金融商品から生じる損益」に含めて表示していた124,092百万円および「持分法適用除外に伴う再測定益」に含めて表示していた67,306百万円は、2018年12月31日に終了した3カ月間において当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドへ移管したまたは移管が決定した投資に係る「移転価額からの差額」に該当するため、2018年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結損益計算書において「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」に振り替えています。「持分法適用除外に伴う再測定益」の詳細については、「注記15. 持分法適用除外に伴う再測定益」をご参照ください。

(注3) 主に、Flipkart株式に係る実現損益の換算に使用した平均為替レートと、同株式に対する未実現評価損益を計上した期間である2018年6月30日に終了した3カ月間の平均為替レートとの差により生じたものです。

(注4) 2018年12月31日に終了した9カ月間における連結消去前の金額は△19,236百万円(2017年12月31日に終了した9カ月間は△1,708百万円)です。

(注5) 主にNVIDIA Corporation(以下「NVIDIA」)株式を活用したカラー取引に係るものです。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、2019年1月10日に、同ファンドの保有するNVIDIA株式全株(2018年12月31日時点の帳簿価額は398,240百万円)の処分を決定しました。同ファンドは、NVIDIA株式を活用した借入れによるカラー取引を締結していましたが、同月25日に、当該カラー取引を早期解消し、対象であったNVIDIA株式を1年内返済予定の長期借入金(2018年12月31日時点の帳簿価額は629,337百万円)の返済に充当しました。2018年12月31日の要約四半期連結財政状態計算書において、当該カラー取引に関連して計上されているデリバティブ資産246,004百万円(流動資産「その他の金融資産」として計上)およびデリバティブ負債1,228百万円(流動負債「デリバティブ金融負債」として計上)は、当該カラー取引の解消日に消滅します。また、当該カラー取引の対象ではない一部のNVIDIA株式については、同月22日に全て売却しました。これらの一連の取引が2019年3月31日に終了する1年間の連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は算定中です。

(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の期中の増減は、以下の通りです。

	外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	(単位:百万円)	
		(参考) 要約四半期連結財務諸表との関連 連結損益計算書 (△は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
	(内訳)		
2018年4月1日	1,844,679		
外部投資家からの払込による収入	1,892,414	-	1,892,414
外部投資家持分の増減額	453,529	△453,529	-
固定分配型投資家帰属分	66,739		
成果分配型投資家帰属分	386,790		
外部投資家に対する分配額	△261,492	-	△261,492
固定分配額	△85,257		
成果分配額(注1)	△176,235		
外部投資家に対する返還額	△193,788	-	△193,788
外部投資家持分に係る為替換算差額(注2)	56,672	-	-
2018年12月31日	3,792,014		

(注1) SBIAは投資の成果に対する成果報酬を受領する権利があります。ただし、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資期間(原則2022年11月20日まで)の間に資金化された投資に対する成果報酬相当額は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定めにより、SBIAへの支払が留保され、一時的にリミテッド・パートナーに支払われます。当該成果報酬相当額は、投資期間後の成果分配において、リミテッド・パートナーへの分配額から控除され、SBIAに支払われます。なお、2018年12月31日に終了した9カ月間における成果分配額には、一時的にリミテッド・パートナーに支払われた成果報酬額が△47,979百万円含まれています。

(注2) 当該為替換算差額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

(3) 外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額

2018年12月31日におけるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は326億米ドルです。

4. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年12月31日
建物及び構築物	231,895	249,261
通信設備	2,345,098	2,278,545
器具備品	820,391	938,280
土地	88,300	88,519
建設仮勘定	293,761	421,808
その他	77,402	111,016
合計	3,856,847	4,087,429

5. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年12月31日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス	3,960,597	4,153,510
商標権	664,878	692,614
その他	12,226	12,763
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	739,901	711,591
テクノロジー	521,603	466,592
顧客基盤	332,444	265,775
周波数移行費用	125,866	150,703
マネジメント契約(注)	115,333	99,530
有利なリース契約	89,278	83,320
商標権	57,357	57,364
その他	165,067	194,022
合計	6,784,550	6,887,784

(注) マネジメント契約は、フォートレスが締結している、ファンドを通じた資産管理契約から期待される超過収益力を反映したものです。

6. 投資有価証券

当社が保有していた投資有価証券のうち、2018年12月31日に終了した9カ月間において、当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドに移管したまたは移管が決定した投資有価証券については、要約四半期連結財政状態計算書上、「投資有価証券」から「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」に振り替えました。当該投資有価証券の2018年3月31日時点における帳簿価額は1,827,075百万円です。

7. 法人所得税

2018年12月19日、ソフトバンク(株)は東京証券取引所市場第一部に上場しました。本上場之际、当社の100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)は、所有するソフトバンク株式の一部(所有割合33.50%)を売出し、手取金2,349,832百万円を受領しました。この結果、当社のソフトバンク(株)に対する所有割合は99.99%から66.49%となりました。ソフトバンク(株)は引き続き当社の子会社に該当するため、連結上のソフトバンク株式売却益に対応する法人所得税相当額750,804百万円は「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除しています。

本取引に伴い繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金を使用したことにより、法人所得税が345,228百万円減少しました。また、繰延税金資産を認識していなかったソフトバンク(株)に対する投資に関する将来減算一時差異の解消により、法人所得税が60,349百万円減少しました。

8. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年12月31日
流動		
短期借入金（注1）	957,573	468,300
コマーシャル・ペーパー	100,000	92,000
1年内返済予定の長期借入金（注1）	1,093,705	1,582,624
1年内償還予定の社債	590,277	924,712
1年内返済予定のリース債務	455,670	447,195
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債（注2）	-	727,776
1年内支払予定の割賦購入による未払金	20,180	14,082
合計	3,217,405	4,256,689
非流動		
長期借入金（注1）	5,121,591	5,227,190
社債	7,234,049	6,778,493
リース債務	766,204	784,793
株式先渡契約金融負債（注2）	688,332	-
割賦購入による未払金	14,607	6,619
合計	13,824,783	12,797,095

(注1) 上記の有利子負債の内訳には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの有利子負債が以下の通り含まれています。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年12月31日
流動		
短期借入金	87,259	873,141
1年内返済予定の長期借入金	313,143	629,337
合計	400,402	1,502,478
非流動		
長期借入金	108,749	12,845
合計	108,749	12,845
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドの有利子負債合計（連結消去前）	509,151	1,515,323
内部取引による連結消去金額	△10,744	△885,986
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドの有利子負債合計（連結消去後）	498,407	629,337

(注2) 「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(2) アリババ株式先渡売買契約取引

当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC（以下「WRH LLC」）は、2016年6月10日、新設されたMandatory Exchangeable Trust（以下「Trust」）との間で、Trustへのアリババ株式の売却に係る先渡売買契約を締結し、売却代金の前受けとして578,436百万円（54億米ドル）を受領しました。

一方、Trustは、当該先渡売買契約に基づき決済時にWRH LLCより将来引き渡される予定のアリババ株式を活用し、アリババの米国預託株式（以下「アリババADS」）へ強制転換される他社株強制転換証券（Mandatory Exchangeable Trust Securities 以下「Trust Securities」）を総額66億米ドル発行しました。

WRH LLCがTrustより受領した54億米ドルは、Trust Securitiesの発行総額66億米ドルから、TrustがTrust Securitiesの購入者への利払いに備えた米国債の購入金額およびTrust Securitiesの発行のために必要な諸経費を除いた金額です。

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は、Trust Securitiesの転換日（2019年6月1日以降、最初の取引予定日を想定）と同時に実施されます。Trust Securitiesはその転換日において、1証券当たり一定数のアリババADS（当該時点におけるアリババADSの取引価格を参照して決定）に転換されますが、先渡売買契約で受け渡されるアリババ株式の数はこのアリババADSの数に基づき決定されます。決済株数にはキャップおよびフロアの設定があり、当該先渡売買契約はカラー取引の組込デリバティブを含む混合金融商品となります。

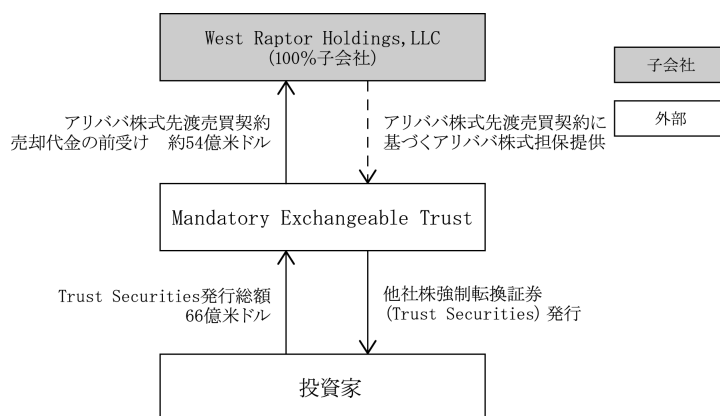
当社は当該先渡売買契約について主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行い、578,436百万円の入金に対し、当初認識額として株式先渡契約金融負債を674,023百万円、デリバティブ資産を95,587百万円計上しました。当初認識後は、株式先渡契約金融負債は償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しており、2018年12月31日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、有利子負債（流動負債）に1年内決済予定の株式先渡契約金融負債を727,776百万円（2018年3月31日は有利子負債（非流動負債）に株式先渡契約金融負債を688,332百万円）、デリバティブ金融負債（流動負債）を385,158百万円（2018年3月31日はデリバティブ金融負債（非流動負債）を714,126百万円）、それぞれ計上し、2018年12月31日に終了した9カ月間における要約四半期連結損益計算書上、デリバティブ関連利益を365,857百万円（2017年12月31日に終了した9カ月間はデリバティブ関連損失を510,278百万円）計上しました。

なお、WRH LLCは、先渡売買契約を現金、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプション（以下「現金決済オプション」）を保有しています。WRH LLCが現金決済オプションを選択した場合は、アリババADSの取引価格を基礎として算定された決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

またWRH LLCは先渡売買契約の当初決済予定日より前に決済を実施するオプション（以下「早期償還オプション」）を保有しています。WRH LLCが早期償還オプションを行使した場合、もしくは一定の条件の下において、先渡売買契約は当初の予定日より前に決済される可能性があります。

当該先渡売買契約に基づき、WRH LLCは保有するアリババ株式をTrustへ担保として提供しています。当社は当該アリババ株式について継続して持分法を適用し、2018年12月31日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、持分法で会計処理されている投資に含めて計上しています。2018年12月31日現在で当社が担保に供しているアリババ株式の帳簿価額は246,507百万円（2018年3月31日は217,182百万円）です。

<本取引の概略図>



(3) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年12月31日に 終了した9カ月間	2018年12月31日に 終了した9カ月間
借入金の純増減額 (△は減少額)	292,582	354
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少額)	20,000	△8,000
合計	312,582	△7,646

(4) 有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年12月31日に 終了した9カ月間	2018年12月31日に 終了した9カ月間
借入れによる収入	3,687,621	4,310,676
社債の発行による収入	735,804	747,744
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	361,777	397,346
合計	4,785,202	5,455,766

(5) 有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年12月31日に 終了した9カ月間	2018年12月31日に 終了した9カ月間
借入金の返済による支出	△3,378,241	△4,371,128
社債の償還による支出	△459,903	△955,504
リース債務の返済による支出	△367,238	△390,676
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△33,164	△14,975
合計	△4,238,546	△5,732,283

9. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2018年3月31日	2018年12月31日
米ドル	106.24	111.00
イギリスポンド	148.84	140.46

(2) 期中平均レート

2017年12月31日に終了した9カ月間

	(単位：円)		
	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2017年9月30日に 終了した3カ月間	2017年12月31日に 終了した3カ月間
米ドル	111.61	111.38	112.74
イギリスポンド	142.92	146.20	150.77

2018年12月31日に終了した9カ月間

	(単位：円)		
	2018年6月30日に 終了した3カ月間	2018年9月30日に 終了した3カ月間	2018年12月31日に 終了した3カ月間
米ドル	108.71	111.55	112.83
イギリスポンド	147.54	145.84	144.48

10. 資本

(1) 資本剰余金

2018年12月31日に終了した9カ月間

- a. 2018年8月に、ソフトバンク(株)は、主にAltaba Inc. からヤフー株式を2,210億円(所有割合10.78%)で取得しました。またヤフー(株)は、自己株式を当社の100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)から2,200億円(所有割合10.73%)で取得しました。この結果、当社のヤフー(株)に対する所有割合は42.95%から48.17%となりました。

この取引に伴い56,632百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除しています。

- b. 2018年12月19日に、当社の100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)は、所有するソフトバンク株式の一部(所有割合33.50%)を売却しました。この結果、当社のソフトバンク(株)に対する所有割合は99.99%から66.49%となりました。

この取引に伴い、税金考慮後の連結上のソフトバンク株式売却益相当額1,221,363百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金に計上しています。

(2) その他の資本性金融商品

当社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)および米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)(以下あわせて「本ハイブリッド社債」)を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。

(3) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)	
	2018年3月31日	2018年12月31日
売却可能金融資産	63,700	-
FVTOCIの資本性金融資産	-	5,040
FVTOCIの負債性金融資産	-	134
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△55,286	△87,683
在外営業活動体の為替換算差額	309,545	161,521
合計	317,959	79,012

IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金およびその他の包括利益累計額に係る期首残高の修正として認識しています。これらの修正の内容については、「注記1. 重要な会計方針(2) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額」をご参照ください。

11. 子会社の支配喪失に伴う利益

2018年6月26日に、当社の英国子会社であるArm Limitedは、中国における同社の半導体テクノロジーIP事業を合弁で行うことを目的として、同社の中国完全子会社であるArm Technology (China) Co., Ltd. (以下「Arm China」)の持分の51%を、845百万米ドルで複数の機関投資家およびアームの顧客ならびにその代理会社へ売却しました。

この結果、Arm Chinaは当社の子会社に該当しないこととなり、新たに当社の持分法適用関連会社となりました。

本取引に基づき認識した子会社の支配喪失に伴う利益は176,261百万円です。

12. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年12月31日に 終了した9カ月間	2018年12月31日に 終了した9カ月間
ソフトバンク事業		
棚卸資産の評価減	△13,585	-
その他	-	△81
スプリント事業		
固定資産の処分損失(注)	△58,344	△71,721
訴訟関係	41,247	△5,607
有利なリース契約取崩額	-	△3,810
取引解約損益	558	10,834
周波数ライセンス交換差益	53,435	-
その他	3,023	△237
ヤフー事業		
企業結合に伴う再測定による利益	-	3,751
保険金収入	4,929	-
その他	2,967	-
ブライトスター事業		
のれんの減損損失	△43,128	-
固定資産の減損損失	△7,369	-
全社		
役員退任費用	△1,427	-
その他		
フォートレスにおける持分法による投資損益	-	△3,859
取得関連費用	△6,123	-
その他	△3,788	-
合計	△27,605	△70,730

(注) 2018年12月31日に終了した9カ月間において、契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末について、顧客からスプリントへ未返却のため生じた損失50,901百万円を認識しました。

13. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年12月31日に 終了した9カ月間	2018年12月31日に 終了した9カ月間
支払利息	△383,337	△479,396

14. デリバティブ関連損益

2018年12月31日に終了した9カ月間

アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連利益を365,857百万円計上しました。詳細は「注記8. 有利子負債(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

また、ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおいてデリバティブ関連利益を計上しました。詳細は「注記3. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業(1) 要約四半期連結損益計算書に含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益 b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益」をご参照ください。

15. 持分法適用除外に伴う再測定益

当社の持分法適用関連会社であったインドネシアのPT Tokopediaに関連して発生した持分法適用除外に伴う再測定益を21,903百万円計上しました。当社は、PT Tokopediaについて、2018年9月に当社の議決権の一部の行使を他の株主に委任する契約を締結しました。これにより、当社がPT Tokopediaに対し行使できる議決権数が減少し重要な影響力がなくなったことから、同社を持分法適用関連会社から除外し、保有する資本持分を持分法適用除外日の公正価値で再測定しました。その後、2018年12月31日に終了した3カ月間において、同社に対する投資の全てが、当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドへ移管されました。

同社の持分法適用関連会社からの除外に伴い、2018年9月30日に終了した6カ月間において「持分法適用除外に伴う再測定益」89,209百万円を計上していましたが、2018年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結損益計算書においては、同社株式のソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管に伴い、持分法適用除外直前の帳簿価額から移管価額までの差額21,903百万円を「持分法適用除外に伴う再測定益」に、移管価額から持分法適用除外日の公正価値までの差額67,306百万円を「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」に計上しています。

16. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年12月31日に 終了した9カ月間	2018年12月31日に 終了した9カ月間
持分変動利益（注1）	38,922	33,064
受取利息	14,067	22,628
持分法投資の減損損失（注2）	△6,294	△47,909
社債償還損	△7,207	△14,538
その他	4,425	△2,314
合計	43,913	△9,069

(注1) 主にアリババにおいてストックオプションの権利行使により、当社のアリババに対する持分が変動したことに伴い発生した利益です。

(注2) 2018年12月31日に終了した9カ月間において、OneWeb Global Limitedへの投資について、業績および直近の事業計画が当社の当初出資時の事業計画と比べ下回っていることから減損テストを実施し、45,043百万円の減損損失を認識しました。OneWeb Global Limitedに対する投資の回収可能価額は、コスト・アプローチを用いて測定した処分費用控除後の公正価値を用いています。

17. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額

2018年12月31日に終了した9カ月間

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額および返還額は、それぞれ△261,492百万円、△193,788百万円です。詳細は「注記 3. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業 (2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」をご参照ください。

(2) 非支配持分への子会社持分の一部売却による収入

2018年12月31日に終了した9カ月間

「非支配持分への子会社持分の一部売却による収入」には、ソフトバンク(株)の株式を売却したことにより受領した2,349,832百万円が含まれています。

18. 後発事象

(1) 有利子負債の返済および買入れ

当社は財務改善のため、2018年12月19日のソフトバンク(株)の新規上場に伴い調達した資金などを原資として、2019年1月に、当社子会社が保有するアリババ株式を担保として借り入れた借入金の一部(43.7億米ドル)の返済、および外貨建普通社債の一部(4.1億米ドルおよび5.2億ユーロ)の買入れを行いました。

当該有利子負債は、2018年12月31日現在における要約四半期連結財政状態計算書上「有利子負債(流動負債)」に222,000百万円、「有利子負債(非流動負債)」に373,247百万円含まれています。なお、当該取引により発生する費用が2019年3月31日に終了する1年間の業績に与える影響は軽微です。

(2) 自己株式の取得について

ソフトバンクグループ(株)は、2019年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを以下の通り決議しました。

a. 自己株式の取得理由

株主還元の実現のため。

b. 取得の内容

(a) 取得する株式の種類	当社普通株式
(b) 取得する株式の総数	112,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 10.3%)
(c) 株式の取得価額の総額	6,000億円(上限)
(d) 取得方法	信託方式による市場買付
(e) 取得期間	2019年2月7日～2020年1月31日